2026 年 9 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社発行

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー保証

60, 000, 000, 000 円

コマーシャル・ペーパー・プログラム

発行会社および保証会社に関する説明書

取扱ディーラー

株式会社三菱ＵＦＪ銀行

株式会社三井住友銀行

株式会社みずほ銀行

目次

ページ

Ⅰ．電子コマーシャル・ペーパーの概要 …… 1

Ⅱ．発行会社および保証会社に関する情報 ページ

1. 発行会社情報 …… 2
2. 保証会社情報 …… 21

Ⅰ．　電子コマーシャル・ペーパーの概要

（１）発行会社:　フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社（以下「VWFSJ」という。）
東京都品川区北品川 4-7-35　御殿山トラストタワー17 階

（２）保証会社:　フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー
Gifhorner Str. 57, D-38112 Braunschweig, Germany

（３）発行限度額:　600 億円

（４）発行残高:　340 億円（2025 年 12 月末現在）

（５）発行支払代理人:　株式会社三菱ＵＦＪ銀行

（６）ディーラー:　株式会社三菱ＵＦＪ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行

（７）保証:　VWFSJ により発行される本件電子コマーシャル・ペーパー(以下「電子 CP」という。）の支払については、無条件の保証がフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲーにより付されている。

（８）格付:

格付機関	格付
スタンダード＆プアーズ（S&P）	A-2
ムーディーズ（Moody’s）	P-2
フィッチ（Fitch）	F1
格付投資情報センター（R&I）	a-1+

（９）電子 CP の期間:　電子 CP の発行日から 1 年未満とする。

（１０）電子 CP 額面:　1 億円またはその整数倍とする。

Ⅱ. 発行会社および保証会社に関する情報

1. 発行会社情報

a. 2025年度事業報告

以下は、会社法（平成17年法律第86号）に基づき作成された、発行会社の2025年12月31日に終了した第36期事業年度に関する事業報告（財務諸表およびその注記を含む。）の写しである。

b. 取締役及び監査役の状況

現在、発行会社の取締役および監査役は以下のとおりである。

（*代表権を有す）

会社における地位	氏名	役職及びVWFSJ外の主な活動
*取　締　役	ﾖｰﾝ ｸｰﾂﾛｯｸ	VWFSJ代表取締役社長 *(VWFSJ外の主な活動)* • *ｳﾞｧﾚｯｸ株式会社（東京）* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル）*
*取　締　役	ﾏｰｸ ｼｭｳﾞｪｹﾝﾃﾞｨｰｸ	VWFSJ代表取締役副社長 *(VWFSJ外の主な活動)* • *ｳﾞｧﾚｯｸ株式会社（東京）* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル）*
取　締　役	ｳﾞｫﾙﾌｽﾃﾌｧﾝ ｼｭﾍﾟﾋﾄ	ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝ ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ ｻｰﾋﾞｽ ｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞ ｱｰｹﾞｰ 最高経営責任者 *(VWFSJ外の主な活動)* • *ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝ ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ ｻｰﾋﾞｽ ｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞ ｱｰｹﾞｰ（ブラウンシュヴァイク）* • *Volkswagen Finance Overseas B.V.（アムステルダム）* • *ｳﾞｧﾚｯｸ株式会社（東京）* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル）* • *VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd.（サントン）* • *Volkswagen Participações Ltda.（サンパウロ）* • *Volkswagen Leasing S.A. de C.V.（プエブラ）* • *Volkswagen Dogus Finansman A.S.（イスタンブール）* • *VDF Filo Kiralama A.S.（イスタンブール）*

		• *VSF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.（イスタンブール）* • *VDF Servis ve Ticaret A.S.（イスタンブール）* • *Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd.（チュローラ）*
取　締　役	ﾊﾟﾄﾘｯｸ ｳﾞｪﾙﾀｰ	ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝ ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ ｻｰﾋﾞｽ ｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞ ｱｰｹﾞｰ 最高財務責任者 *（VWFSJ外の主な活動）* • *ﾌｫﾙｸｽﾜｰｹﾞﾝ ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ ｻｰﾋﾞｽ ｵｰﾊﾞｰｼｰｽﾞ ｱｰｹﾞｰ（ブラウンシュヴァイク）* • *Volkswagen Fiduciary Services Pvt. Ltd.（ムンバイ）* • *Kuwy Technology Service Pvt. Ltd.（チェンナイ）* • *Volkswagen Finance Overseas B.V.（アムステルダム）* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル）* • *Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple（プエブラ）* • *Volkswagen Servicios, S.A. de C.V.（プエブラ）* • *VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd.（サントン）* • *Lenkrad Invest (Pty) Ltd.（サントン）* • *Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd.（チュローラ）* • *Volkswagen Participações Ltda.（サンパウロ）* • *Volkswagen Dogus Finansman A.S.（イスタンブール）* • *VDF Filo Kiralama A.S.（イスタンブール）* • *VDF Servis ve Ticaret A.S.（イスタンブール）* • *VDF Faktoring A.S.（イスタンブール）* • *VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.（イスタンブール）*
取　締　役	藤　田　　玄	VWFSJ取締役兼専務執行役員（ｾｰﾙｽ・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ管掌）
監　査　役	ﾕｯｼ ﾚﾋﾃｨﾏｷ	Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.代表取締役社長 *（VWFSJ外の主な活動）* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル）*

第 ３ ６ 期 事 業 報 告 書

（令和７年１月１日から令和７年１２月３１日）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

生産計画が大きく変動する困難な環境下で、フォルクスワーゲングループは、2025 年に全世界で前年比 0.5%減となる 898 万台の車両を販売しました。その内、フォルクスワーゲン乗用車ブランドは 473 万台（前年比 1.4%減）、アウディブランドは 162 万台（前年比 2.8%減）となりました。

わが国の輸入車市場におきましては、2025 年の純輸入車(乗用車)新車登録台数が 241,189 台（前年比 6.9%増）となった中、フォルクスワーゲングループは新車登録台数が 66,118 台（前年比 20.5%増）となりました。

この中で、フォルクスワーゲンブランドは新車登録台数が 31,028 台（前年比 36.2%増)、アウディブランドは新車登録台数が 23,906 台（前年比 11.6%増)、ベントレーブランドは新車登録台数が 466 台(前年比 18.8%減)、ランボルギーニブランドは新車登録台数が 951 台（前年比 15.8%増）となりました。

こうした国内販売状況のもと、当社は、フォルクスワーゲングループの総合金融会社としてグループ各社と一体となり、お客様へのより一層のサービス向上と営業基盤の強化に努めてまいりました。

当社の営業ネットワークであるフォルクスワーゲングループの国内正規販売店は当期末時点で、フォルクスワーゲン 238 店、アウディ 125 店、ベントレー9 店、ランボルギーニ 13 店、ドゥカティ 47 店の合計 432 店であります。この営業ネットワークを通じて当社は、「残価設定型ローン」や「残価据置きローン」、「オートリース」の利用促進と、これらの商品の満了を予定するお客様に対する代替促進活動、「ブランド自動車保険」の積極推進による保険事業の取り組み強化により販売会社の収益向上への貢献、お客様満足度の向上等、各種金融商品の販売をグループ各社と緊密に連携し、積極的に推進してまいりました。

（単位：千円）

事業別	営業収益	取扱高
割賦販売	8,982,174	142,896,993 (131,315,010)
リース	1,878,238	27,435,999
融資	681,326	124,216,070
その他	2,186,293	2,436,062
計	13,728,031	296,985,126

（注）1. 取扱高は、当期中の契約高であります。また、（ ）内の金額は、元本取扱高であります。
2. 融資の取扱高は、ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンスの契約高を表示しております。
3. その他は、不動産賃貸収益、保険手数料収益等であります。

（２）設備投資の状況

当期において実施した設備投資の主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産	3,249,466 千円
ソフトウェア	260,349 千円
車両運搬具	92,024 千円

（３）資金調達の状況

１月と１２月に実施された日本銀行による追加利上げやさらなる継続的な利上げ観測を受けた円金利の上昇により弊社資金調達金利に上昇圧力がかかりましたが、これまでの長期資金での資金調達、取引金融機関からの増枠サポート、また資金調達の多様化を通した機動力のある資金調達により、引き続き競争力のある安定した資金調達を維持しております。今後につきましても資金流動性の確保を最優先し、これまで同様多様な調達手段を駆使した資金調達に取り組んでまいります。

（４）対処すべき課題

2025 年の国内新車市場（乗用車）は、認証問題に伴う供給制約の緩和により 384 万台（前年比＋3.0%） と回復しました。ただし、販売水準は依然としてパンデミック前には届かず、需要の本格回復には慎重な見方が必要です。一方、インフレ率は概ね 3%で推移し、名目賃金が上昇したにもかかわらず実質賃金は低迷し、家計の購買力は十分に戻っていません。また、円安基調も続き、市場環境に一定の影響を及ぼしたと考えられます。こうした環境下でも、供給の正常化や新型車投入が進んだことで市場構造には改善が見られ、EV・PHEV など次世代車の普及や先進安全技術・コネクテッド機能の高度化が、今後の需要下支えにつながると見込まれます。

当社においては、残価設定型ローン満了顧客への早期アプローチを体系化し、代替率の向上と在庫回転の安定化を図ってまいります。さらに、次世代車向けには TCO（総保有コスト）を意識した月額提示や保証・保険の提供により、お客様への価値訴求と残価リスク管理を強化してまいります。加えて、付加価値の高い金融商品・サービスの開発を通じてバリューチェーン全体を強化し、収益性と顧客満足度の向上を図りながら、中期的な持続的成長の実現に努めてまいります。

（５）財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区分	第 33 期 令和 4 年 12 月期	第 34 期 令和 5 年 12 月期	第 35 期 令和 6 年 12 月期	第 36 期 令和 7 年 12 月期
取扱高	179,308,095	240,100,034	230,026,924	296,985,126
営業収益	10,578,862	11,558,500	12,313,647	13,728,031
経常利益	4,531,090	4,655,352	4,685,305	4,494,409
当期純利益	3,065,505	3,217,438	3,154,110	3,086,596
1 株当たり 当期純利益	151,757 円 70 銭	159,279 円 11 銭	156,144 円 07 銭	152,801 円 78 銭
総資産 （純資産）	374,414,809 (24,989,606)	421,832,191 (28,207,044)	406,725,461 (31,361,154)	456,869,771 (34,447,750)

（６）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社であるVolkswagen Financial Services Overseas AG(ドイツ)は、平成30年11月1日付で同社の子会社であるVolkswagen Finance Overseas B.V.（オランダ）に当社の株式を譲渡しました。

これにより、Volkswagen Financial Services Overseas AG（ドイツ)はVolkswagen Finance Overseas B.V.（オランダ）を通して、当社の株式を20,200株（100%）保有しております。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ヴァレック株式会社	20,000千円	100%	不動産賃貸事業、保険代理事業

（７）主要な事業内容（令和7年12月31日現在）

事業	主要商品
割賦販売事業	オートローン
リース事業	オートリース、デモカーリース
融資事業	ディーラーファイナンス、債権買取、ストックファイナンス
その他	不動産賃貸、自動車保険、クレジットカード等

（８）主要な事業所（令和7年12月31日現在）

名称	所在地
本社	東京都品川区北品川

（９）従業員の状況（令和7年12月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
78名	±0名

（10）主要な借入先（令和 7 年 12 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入残高
三井住友銀行	50,000
三菱 UFJ 銀行	41,000
農林中央金庫	30,000
三井住友信託銀行	20,000
信金中央金庫	15,000
ｲﾝﾃｰｻﾞ・ｻﾝﾊﾟｵﾛ・ｴｯｾ・ﾋﾟｰ・ｱ　東京支店	15,000
Volkswagen Finance Overseas B.V.	14,595
ｺﾒﾙﾂﾊﾞﾝｸ・ｱｸﾂｨｴﾝｹﾞｾﾞﾙｼｬﾌﾄ　東京支店	12,000
千葉銀行	10,000
みずほ銀行	9,000
横浜銀行	7,000
あおぞら銀行	7,000
日本生命保険相互会社	6,000
SBI 新生銀行	5,000
静岡銀行	1,000
東日本銀行	1,000

２．会計監査人の状況

（１）会計監査人の名称　　EY 新日本有限責任監査法人

（２）会計監査人の報酬等の額

会計監査人及び会計監査人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 13 百万円及び 30 百万円である。

３．会社の体制及び方針

（１）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に取締役の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

（２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、適正に保存及び管理を行ない、今後とも管理体制を維持強化してまいります。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

個々の領域毎（営業、財務、法務、情報、環境、災害等のリスク）に、リスク管理を行っており、一定のリスクについては、社内規程・マニュアルを制定し、リスク発生の未然防止や発生した場合への対処方法を周知徹底しております。

取締役の職務権限については、取締役会規程(Standing Order)により定められており、これを厳格に運用しております。

また、ローン及びリース債権の増加や手数料ビジネスの強化拡充により、多角的な収益の拡大に邁進しつつ、関連リスクについてはその管理体制を維持強化してまいります。更に想定されるリスクの予防及び拡大防止のため規程・マニュアルの整備等を継続的に行ないます。

（４）取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、経営会議並びに稟議制度等の諸制度を活用し職務を効率的に執行しており、継続的に業務の合理化・IT 化・迅速化を実施いたします。

（５）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（１）と同様に、当社の事業活動に関連する法令については、法務情報を社内に提供して予防措置を講じると共に使用人の職務の執行に当っては、社外の弁護士、公認会計士等と十分に協議し、適切な助言を得て適法に対処しております。

また、倫理法令遵守の為、取締役自らが啓蒙活動を推進するほか、コンプライアンス対策室を設置し、使用人のコンプライアンス遵守の意識向上を図っております。

（６）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の運営は、海外親会社との間で適宜情報交換を行うと共に、海外親会社及び自社の内部監査部門による監査も行われており、今後とも業務の適正を確保してまいります。

（７）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の要請がある場合には、弁護士、公認会計士など外部専門家の助言を得るものとし、また補助すべき使用人をおき、監査役が円滑な職務遂行をできるようにいたします。

（８）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号で、監査役の要請により助言を求める外部専門家、またその職務を補助する使用人は、取締役から独立し、監査役の職務を補助すると同時に、当該使用人の任免は、監査役の意見を徴しこれを尊重していきます。

（９）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営会議等の監査役が出席する会議もしくは稟議制度等の諸制度を通じて経営上の重要事項の報告を行っており、今後とも継続していきます。また、代表取締役は、会社が対処すべき課題や監査計画及びその実施状況や監査環境の整備等、監査上の重要課題について意見を交換し、監査役との相互認識を深めるため、監査役と定期的に会談しており、今後とも体制を維持継続いたします。

（10）その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の要請により弁護士、公認会計士など外部専門家との連携もとれるよう対処しており、今後とも維持継続してまいります。

４．親会社等との間の取引に関する事項

（１）当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社と Volkswagen Financial Services Overseas AG (ドイツ)の重要な取引は、各種業務委託および社債の発行に対する保証等があります。当該取引をするに当たっては、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないことに留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適切に決定しております。

（２）当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社からの独立性確保の観点を踏まえ、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。

(注) 本事業報告の附属明細書は、該当なしのため作成していません。

以　上

貸 借 対 照 表

（令和7年12月31日現在）　　（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**446,423,478**	**流動負債**	**190,374,285**
現金及び預金	15,117,369	買掛金	2,143,035
売掛金	26,521,045	短期借入金	80,595,200
割賦売掛金	302,336,310	コマーシャル・ペーパー	33,952,715
リース投資資産	47,895,997	一年以内償還予定社債	5,500,000
リース債権	845,964	債権流動化に伴う支払債務	45,887,488
短期貸付金	44,772,175	リース債務	237,294
前渡金	6,923,530	未払金	1,469,597
前払費用	586,453	未払費用	1,160,075
未収金	1,542,481	未払法人税等	756,791
未収収益	668,883	前受収益	303,513
その他	824,826	前受金	2,484,481
貸倒引当金	△135,247	預り金	526,009
残価引当金	△1,476,313	繰延割賦利息収益	14,510,934
固定資産	**10,446,293**	賞与引当金	153,831
有形固定資産	**5,560,425**	その他	693,316
建物	89,464	**固定負債**	**232,047,734**
建物附属設備	34,631	社債	1,500,000
構築物	3,290	長期借入金	163,000,000
機械及び装置	2,400	債権流動化に伴う長期支払債務	64,507,697
車両運搬具	118,632	預り保証金	2,528,056
器具及び備品	58,876	退職給付引当金	327,042
賃貸資産	4,407,630	資産除去債務	136,438
土地	845,498	その他	48,499
無形固定資産	**583,240**		
ソフトウェア	583,240		
電話加入権	0	**負債合計**	**422,422,020**
投資その他の資産	**4,302,626**	（純資産の部）	
関係会社株式	20,000	**株主資本**	**34,447,750**
長期前払費用	1,413,533	**資本金**	**1,010,000**
長期差入保証金	1,355,094	**利益剰余金**	**33,437,750**
繰延税金資産	1,513,998	利益準備金	252,500
		その他利益剰余金	33,185,250
		繰越利益剰余金	33,185,250
		純資産合計	**34,447,750**
資産合計	**456,869,771**	**負債・純資産合計**	**456,869,771**

損　益　計　算　書

（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）　　（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営業収益		
割賦利息収益	8,982,174	
融資収益	681,326	
リース収益	1,878,238	
不動産賃貸収益	488,495	
保険手数料収益	1,127,098	
その他	570,699	13,728,031
営業費用		
支払利息	2,647,776	
社債利息	33,862	
販売費及び一般管理費	6,576,907	9,258,546
営業利益		**4,469,485**
営業外収益		
受取利息	24,924	24,924
経常利益		**4,494,409**
特別利益		
固定資産売却益	100,542	100,542
特別損失		
固定資産除売却損	61,148	61,148
税引前当期純利益		**4,533,803**
法人税、住民税及び事業税	1,568,557	
法人税等調整額	△ 121,349	1,447,207
当期純利益		**3,086,596**

株主資本等変動計算書

（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）　　（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	1,010,000	252,500	30,098,654	30,351,154	31,361,154	31,361,154
当期変動額						
当期純利益			3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
株主資本以外の当期変動額（純額）						－
当期変動額合計	－	－	3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
当期末残高	1,010,000	252,500	33,185,250	33,437,750	34,447,750	34,447,750

(注)その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

子会社株式：原価法

２．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

⑵ 無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

３．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。

⑶ 賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。

⑷ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理をしております。

４．収益及び費用の計上基準

⑴ 割賦利息収益の計上基準：割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦売掛金に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦利息収益に計上しております。

⑵ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

⑶ 保険手数料収益の収益基準：保険事業では、保険契約の枠組みの構築や販売支援・促進などの保険会社に対するサービス業務を主要な業務としております。当該履行義務は、保険契約者が保険会社に保険料を支払った時点で充足されます。サービス業務に係る手数料は、支払われた保険料に対し、一定の料率を乗じることにより算定された金額によって収益を計上しております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び対応する債務

⑴担保に供している資産

割賦売掛金	122,865,129 千円
前渡金	6,923,530 千円
その他（流動資産）	295,000 千円
長期差入保証金	1,120,000 千円

⑵担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	45,887,488 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	64,507,697 千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　2,204,945 千円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,157 千円
短期金銭債務	100,697 千円

４．保証債務に関する注記

ランボルギーニ車両購入債務に対して、次のとおり保証債務を行っています。

保証債務の極度額は次のとおりです。

株式会社アール・ピー・エム	971,402 千円
株式会社光岡自動車	1,727,197 千円
コーンズ・モータース株式会社	2,474,233 千円
ボロネーゼ株式会社	3,086,084 千円
光洋自動車株式会社	257,719 千円
株式会社コリーダモータース	1,507,847 千円
株式会社タジマモーターコーポレーション	823,996 千円

５．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引

営業収益その他	2,831 千円
販売費及び一般管理費	177,613 千円

２．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の数

普通株式　20,200株

２．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、残価引当金、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和７年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,117,369	15,117,369	－
(2) 売掛金	26,521,045		
貸倒引当金（※1）	△ 59,751	－	
	26,461,294	26,461,294	－
(3) 割賦売掛金	302,336,310		
繰延割賦利息収益	△ 14,510,934		
残価引当金（※1）	△ 1,476,313		
	286,349,063	272,881,112	△ 13,467,951
(4) リース投資資産	47,895,997		
貸倒引当金（※1）	△ 60,667		
	47,835,330	44,595,758	△ 3,239,572
(5) リース債権	845,964	1,102,206	256,242
(6) 短期貸付金	44,772,175		
貸倒引当金（※1）	△ 14,829		
	44,757,346	44,757,346	－
資産計	421,366,366	404,915,085	△ 16,451,281
(1) 買掛金	2,143,035	2,143,035	－
(2) 短期借入金	80,595,200	80,595,200	－
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	33,952,715	34,000,000	47,285
(4) リース債務	237,294	231,535	△ 5,759
(5) 社債（※3）	7,000,000	6,988,460	△ 11,540
(6) 長期借入金	163,000,000	160,542,416	△ 2,457,584
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務（※4）	110,395,185	104,606,232	△ 5,788,953
(8) 預り保証金	2,528,056	2,512,494	△ 15,562
負債計	399,851,485	391,619,372	△ 8,232,113

(※1) 売掛金、リース投資資産、短期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※3) 社債には、１年内償還予定の社債を含めております。

(※4) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金、(4)リース投資資産及び(5)リース債権

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4)リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8)預り保証金

預り保証金については、当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	20,000

賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
874,593	69,222	943,815	1,145,703

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高
親会社	Volkswagen Financial Services Overseas AG	被所有 間接100%	・コマーシャル・ペーパー及び社債の発行に伴う被保証	債務被保証(注1)	40,952,715	－	－
				保証料の支払(注1)	16,117	－	－
親会社の子会社	フォルクスワーゲングループジャパン株式会社	なし	・割賦販売に係る低金利補填金の受取 ・Tactical Expense ・売掛債権の買取 ・車両の購入 ・車両リース料の受取 ・店舗賃料の受取	低金利補填金の受取(注2)	4,101,065	未収収益	386,234
				Tactical Expense(注2)	661,582	未払金	298,795
				債権買取額(注2)	348,767,570	買掛金	－
				債権買取手数料の受取(注2)	252,920	未収金	8,741
				車両購入額(注3)	3,249,466	－	－
				リース料受取額(注4)	935,701	－	－
				店舗賃料の受取(注4)	195,425	前受収益	17,819
親会社の子会社	Audi Volkswagen Retail Japan株式会社	なし	・オートリース ・売掛債権の買取 ・資金の貸付 ・店舗賃料の受取	リース車両の購入(注3)	4,172,162	買掛金	57,297
				債権買取額(注6)	46,520,592	売掛金	2,818,313
				資金の貸付(注5)	21,591,405	短期貸付金	8,113,605
				資金の回収(注5)	15,945,511		
				貸付金の利息の受取(注5)	44,862	前受収益	－
						未収収益	15,773
				店舗賃料の受取(注4)	221,241	前受収益	19,987
親会社の子会社	Volkswagen Financial Services N.V.	なし	・資金の借入	資金の借入(注5)	14,595,200	借入金	14,595,200

条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保証率の料率は、Volkswagen Financial Services Overseas AGから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取、Tactical Expense及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(注3) 車両の購入については、市場価格を勘案して決定しております。

(注4) リース及び店舗の賃貸取引の条件は、一般市中金利等を勘案して決定しております。

(注5) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(注6) これらは、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社より買い取った車両債権のうち、原債務者がAudi Volkswagen Retail Japan株式会社となっている金額となります。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,705,334円 20銭
１株当たり当期純利益	152,801円 78銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 ４．収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

２．保証会社情報

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー

歴史と発展

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲーは、1994年3月2日に開催されたVolkswagen Finanz GmbHの株主総会決議に従い、Volkswagen Finanz GmbHがフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲーへと組織変更を行うことにより設立された。それに伴い、Volkswagen Finanz GmbHという社名もフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲーへと変更された。組織変更および社名変更は、1994年5月4日付でブラウンシュヴァイク地方裁判所（*Amtsgericht*）の商業登記簿に登記された。欧州事業の再編とスピンオフを受け、名称はフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・オーバーシーズ・アーゲー（以下「VWFS Overseas AG」という。）へとさらに変更され、2024年7月1日付でブラウンシュヴァイク地方裁判所（*Amtsgericht*）の商業登記簿に登録された（詳細は後述の「株主構成」を参照。）。

VWFS Overseas AGの設立および登記は、ブラウンシュヴァイク地方裁判所の商業登記簿で行われている（HRB第3790号）。登記事務所はブラウンシュヴァイクに所在し、本社はドイツ連邦共和国のGifhorner Straße 57, 38112 Braunschweigに置かれている（mail: investor-relations@vwfs-overseas.com（インベスター・リレーションズ）または電話番号：+49 (0)531 212-0（メインデスク））。公式ウェブサイトは www.vwfs-overseas.com である（当該ウェブサイトに含まれる情報は、参照書類として本説明書に組み込まれない限り、発行会社および保証会社に関する説明書（以下「本説明書」という。）の一部を構成しない。）。

VWFS Overseas AGは持株会社であり、同社とその連結子会社（以下「VWFS Overseas AGグループ」という。）は、直接またはオランダの持株会社であるVolkswagen Finance Overseas B.V.を介して間接的に保有される、非欧州市場の参加会社で構成されている。

VWFS Overseas AGはドイツ連邦共和国の法律に基づき事業を行っている。VWFS Overseas AGの取引主体識別コード（LEI）は、529900USFSZYPS075024である。

定款

事業の目的は、定款第2条に規定されているとおり、Volkswagen AGおよびその関連会社の事業の促進に資するために適した自社および第三者の金融サービスを欧州外に焦点を当てて開発、販売、処理することである。

VWFS Overseas AGは、その目的と関連する事業及び活動、またはVolkswagen AGの目的を直接または間接的に促進する一切の事業および活動を行う権限を有している。

さらに、VWFS Overseas AGは、国内外に支店を設立し、またはその他の企業を設立、買収もしくはそれに参加する権限を有している。

組織構造・主要株主

VWFS Overseas AGは、ドイツ連邦共和国ヴォルフスブルクに所在するVolkswagen Aktiengesellschaft（以下「Volkswagen AG」という。）の完全子会社である。Volkswagen AGは、ドイツ連邦共和国内外の多数の子会社および関連会社から構成されるVolkswagenグループ（以下「Volkswagenグループ」または「フォルクスワーゲン」という。）の親会社である。

Volkswagen グループは、欧州 5 カ国の 10 の中核ブランドを所有し、複数のブランドグループで構成されている。すなわち、「フォルクスワーゲン乗用車」、「Škoda」、「SEAT」および「CUPRA」ならびに「フォルクスワーゲン商用車」を擁するコアブランドグループ、「Audi」、「Lamborghini」、「Bentley」および「Ducati」を擁するプログレッシブブランドグループならびに「Porsche」を擁するスポーツラグジュアリーブランドグループである。加えて、Volkswagen グループは、幅広いその他のブランドと金融サービスを含む事業部門を展開している。

Volkswagen グループの金融サービス部門は、Volkswagen グループの金融およびモビリティ・サービス・プロバイダーをカバーしている。金融サービス部門の中核事業は、ダイレクトバンキングおよびディーラーファイナンスに加えて、主に車両ファイナンスおよびリース、レンタルおよび車両サブスクリプション、保険活動、フリートマネジメントならびにその他のモビリティ・サービスで構成されている。この部門は、Volkswagen AG に直接または間接的に属する、VWFSAG（Volkswagen Bank Gesellschaft mit beschränkter Haftung（以下「Volkswagen Bank」という。）および Volkswagen Leasing GmbH（以下「Volkswagen Leasing」という。）その他関連会社を含む。）、Volkswagen Financial Services Overseas AG、Porsche Financial Services GmbH, Europcar Mobility Group SA ならびに金融サービス会社たる米国の VW Credit, Inc.およびカナダの VW Credit Canada, Inc.を含むフォルクスワーゲン・グループ・モビリティのセグメントから構成されている。金融サービス部門は、TRATON Financial Services および Porsche Holding Gesellschaft m.b.H.（ザルツブルク）の金融サービスによって補完されている。

2024 年 7 月 1 日に実施された組織再編以降、VWFS Overseas AG は、米国およびカナダの金融サービス事業を除く非欧州企業の持株会社としての役割を果たしており、VWFSAG は、ECB の監督下にある欧州企業のための新たな金融持株会社として設立された。組織再編手続に関連して、既存の支配および損益移転契約も調整され、欧州企業のための新しい金融持株会社に拡大された（詳細は、後述の「重要な契約」の「支配および損益移転契約」を参照。）。組織再編の結果およびドイツ組織再編法セクション 133（1）に従い、VWFS Overseas AG と、VWFSAG または Volkswagen Bank のいずれかは、組織再編の前に設立された VWFS Overseas AG のあらゆる債務について連帯して責任を負うが、ドイツ組織再編法セクション 133（3）は、かかる責任に関する一定の時間的制限を規定している。ドイツ組織再編法では、VWFS Overseas AG は一定の状況下で債権者に担保を提供する義務を負う可能性がある（詳細は後述の「重要な契約」の「スピンオフ契約および譲渡契約」を参照。）。組織再編に関するより詳細な情報については、VWFS Overseas AG および VWFSJ の EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme に関する 2026 年 9 月 2 日付の目論見書（以下「DIP 目論見書」という。）を参照。

グループレベルでも単独の会社レベルでも、VWFS Overseas AG は規制当局の監督を受けない。ただし、VWFS Overseas AG グループ内の特定の会社は、現地規制当局によって監督される。

株主構成

Volkswagen AG の払込資本金は、2025 年 12 月 31 日現在、12 億 8331 万 5873.28 ユーロである。以下は、2025 年 12 月 31 日現在における Volkswagen AG の株主構成を払込資本金に対する比率で示したものである。

Porsche Automobil Holding SE	31.9%
Foreign institutional investors	19.4%
Qatar Holding LLC	10.4%
State of Lower Saxony	11.8%

Private shareholders / Others……24.4%
German institutional investors……2.1%

普通株式2億9,508万9,818株の2025年12月31日の報告日時点の議決権比率は、下記のとおりである。Porsche Automobil Holding SE（シュツットガルト）が53.3%を保有し、次いでニーダーザクセン州が20.0%を保有し、Qatar Holding LLCが17.0%を保有している。残りの普通株式9.7%はその他の株主が保有している。

ドイツ有価証券取引法（*Wertpapierhandelsgesetz*、以下「WpHG」という。）に従った議決権に関する変更通知は、ウェブサイト（https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780）に掲載される。

資本金

本説明書の日付現在で、VWFS Overseas AGの発行済資本金は4億4,128万ユーロであり、4億4,128万株の無額面株式に分割されている。この株式は、全額払込済みの無記名式株式である。

事業概要

主要活動

欧州で事業を行っていないVolkswagenグループのすべての金融サービス企業（ただし、米国およびカナダならびにPorsche、TratonおよびEuropcarエンティティの金融サービス事業を除く。）（アジア太平洋、ラテンアメリカなど）は、VWFS Overseas AGの経営陣の下に統合されている。VWFS Overseas AGグループの主要業務は、グループ戦略の実施ならびにグループの運営および管理である。さらに、関連会社のためのサービス機能も引き継がれている。中心的事業領域は、融資およびリース、ならびに（市場により）追加的に保険、フリートマネジメントおよびモビリティ・サービスである。

VWFS Overseas AGグループ企業は、長年にわたってますますダイナミックに総合的なモビリティ・サービス・プロバイダーに進化した。VWFS Overseas AGの主な目的は、下記のとおりである。

- Volkswagenグループ・ブランドおよびそれら製品を販売する指定パートナーのためにグループ製品の販売を促進する。
- 自動車バリューチェーンとともに（とりわけ、デジタル製品およびモビリティ・ソリューションの目標を絞った利用により）VWFS Overseas AGグループおよびVolkswagenグループ・ブランドに対する顧客ロイヤルティを強化する。
- 金融およびモビリティ・サービスに関するグループおよびブランドの要件を集中することによって当グループに相乗効果をもたらす。
- 当グループの高い水準の株主資本利益率を生み出し、持続する。

VWFS Overseas AGのグループ企業は、個人／法人顧客およびフリート顧客という顧客グループに金融サービスを提供する。顧客ニーズに焦点を当てたマーケティング、販売、顧客サービスの緊密な統合は、VWFS Overseas AGグループのスリムな事業プロセスと効率的な販売戦略を維持することに大きく貢献している。
自動車販売の動向とVWFS Overseas AGグループの業績の間には直接的な関係が存在する。金融サービス事業（融資およびリース）は3～4年の平均契約期間に基づくポートフォリオ事業が中心であるため、VWFS Overseas AGグループの業績には自動車販売の動向が遅れて反映される。また、VWFSAGグループは、保険、サービス／メンテナンス、中古車事業（後者は自動車販売によっ

て直接影響されない。）など、新たな事業分野を開拓している。フリートマネジメントでは、VWFS Overseas AG は包括的なサービスを提供する事業を行っている。フリート顧客もサービスとメンテナンスに集中している。したがって、ここでも自動車販売の影響は小さい。

VWFS Overseas AG は現在、Volkswagen グループの「The Group Strategy - Mobility for Generations」と連動した新たな企業戦略「MOBILITY2030」を実行している。Volkswagen グループは、その戦略およびトップ 10 プログラムの中核として「ユーズ・フェーズ」を定義した。VWFS Overseas AG グループ企業の中核ミッションは、Volkswagen グループのブランドと連携し、幅広いモビリティ・サービスを共同で開発し、提供することである。顧客は、迅速かつデジタルで柔軟なモビリティへのアクセスを享受できる。モビリティ・ソリューションの提供者として、VWFS Overseas AG グループは、そのビジョン（「We are the key to mobility」）とミッション（「We meet our customers' mobility needs with sustainable solutions along the entire vehicle lifecycle」）を指針とし、MOBILITY2030 戦略において明確な成長計画を策定した。その目的は、自動車のバリューチェーン全体において、顧客および車両とのより長期かつ継続的な関係を維持することにある。

事業戦略は、一貫したリスク戦略を策定するための出発点でもある。年次のリスクインベントリに基づき、主要なリスクタイプそれぞれに対して、リスク選考およびステアリングアプローチが設定される。リスク原則、組織体制、リスク評価およびモニタリングのためのプロセスを保証する、三線モデルに基づくリスク管理体制が構築されている。

事業のデジタル化は VWFS Overseas AG グループの重要な機会であり、現在、Volkswagen ブランドのディーラーネットワークおよび Volkswagen ブランドと密接に連携し、顧客体験の全行程にわたって統合されたデジタルソリューションを提供することを目指し、包括的なデジタル戦略と目標像を策定している。オムニチャネル販売機能に加え、顧客関係管理（CRM）およびデータに基づくソリューションをさらに拡充し、体系的に調整・統合して、一貫性のあるデジタルフレームワークに組み込んでいる。こうした取り組みの一環として、VWFS Overseas AG グループは、人工知能（AI）の進化、データに基づく顧客エンゲージメント機能、および連携された CRM 機能を活用し、デジタルチャネル全体にわたる直接的かつ一貫性のある顧客との対話を実現することを目指す。

VWFS Overseas AG グループは効率性に関するプロセスを恒久的にレビューする。現在の効率性プログラムの主要な構成要素は、IT 関連予算の安定化、持株会社の効率的な体制構築および間接費の削減である。

モビリティの概念

グローバルなトレンドならびに変化する社会・政治的状況は、多くの人々のモビリティ・ニーズを恒久的に変えている。都市化、デジタル化、持続可能性に向かうメガトレンドは、オンデマンドのモビリティ・ニーズをもたらしている。

このような動きに応じて、VWFS Overseas AG グループはモビリティを企業戦略の不変の構成要素と定めている。そのため、VWFS Overseas AG グループは、Volkswagen グループ・ブランドと緊密に協議した上で新たなモビリティ・サービスの開発を大幅に強化した。特定のモビリティ・サービスのさらなる開発により、VWFS Overseas AG グループはその既存ビジネスモデルの有効性を将来も維持し、将来の環境に対処することができる。

VWFS Overseas AG は、統合された販売手法を提供することにより、非欧州市場における Volkswagen グループの BEV（バッテリー式電気自動車）への移行に追随し、またこれをサポートしていく。自動車ライフタイムコンセプト（以下「VLC」という。）により、VWFS Overseas AG

は、Volkswagen グループ・ブランドとともに、VLC 事業を結果として 2 周期にわたって拡大し、新車および中古車のためのモビリティ・パッケージおよびアフターケアを提供する。かかる手法は、参入障壁を軽減し、Volkswagen グループの顧客ロイヤルティを強化し、残価を安定化し、バリューチェーン全体の収益力を強化させることにつながる。

主要市場

内部運営方針に従い、VWFS Overseas AG グループの世界的活動は、インターナショナル地域、中国・台湾地域、メキシコ地域および南米地域の 4 地域に割り当てられている。

インターナショナル地域には、オーストラリア、インド、日本、韓国、トルコおよび南アフリカが含まれる。

中国・台湾地域には、中国および台湾の企業が含まれる。

メキシコ地域には、メキシコの企業が含まれる。

南米地域には、アルゼンチン、ブラジル、チリおよびコロンビアが含まれる。

VWFS Overseas AG の活動の予定される資金調達に関する情報

VWFS Overseas AG グループは、最適条件による長期的な資金調達を確保する目的の下、広範な地域および国での多様な資金調達手段によって多様化された資金調達戦略を追求している。主な資金調達手段は、社債、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入である。

管理・経営・監督組織

執行役会

本説明書の日付現在、VWFS Overseas AG の執行役会メンバーは以下のとおりである。

氏名、役職	VWFS Overseas AG 外での主要な活動
Dr. Wolf-Stefan Specht 最高経営責任者	• Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (東京) • Volkswagen Finance Overseas B.V. (アムステルダム) • VAREC Ltd. (東京) • Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd. (ソウル) • VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd. (サントン) • Volkswagen Participações Ltda. (サンパウロ) • Volkswagen Leasing S.A. de C.V. (プエブラ) • VDF Faktoring A.S. (イスタンブール) • Volkswagen Dogus Finansman A.S. (イスタンブール) • VDF Filo Kiralama A.S. (イスタンブー

	ル） • VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.（イスタンブール） • VDF Servis ve Ticaret A.S.（イスタンブール） • Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd.（チュローラ）
Patrick Welter ファイナンス	• Volkswagen Financial Services Japan Ltd.（東京） • Volkswagen Fiduciary Services Pvt. Ltd.（ムンバイ） • Kuwy Technology Service Pvt. Ltd.（チェンナイ） • Volkswagen Finance Overseas B.V.（アムステルダム） • Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd.（ソウル） • Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple（プエブラ） • Volkswagen Servicios, S.A. de C.V.（プエブラ） • VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd.（サントン） • Lenkrad Invest (Pty) Ltd.（サントン） • Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd.（チュローラ） • Volkswagen Participações Ltda.（サンパウロ、ブラジル） • Volkswagen Dogus Finansman A.S.（イスタンブール） • VDF Filo Kiralama A.S.（イスタンブール） • VDF Servis ve Ticaret A.S.（イスタンブール） • VDF Faktoring A.S.（イスタンブール） • VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.（イスタンブール）

監査役会

本説明書の日付現在、監査役会のメンバーは以下のとおりである。

氏名、役職	VWFS Overseas AG 外での主要な活動
Anthony Bandmann（議長） Volkswagen Financial Services AG 執行役会 CEO	• Volkswagen Financial Services AG（ブラウンシュヴァイク） • Porsche Bank AG（ザルツブルク） • Volkswagen D’leteren Finance S.A.（ブリュッセル）

	• D’leteren Lease S.A.（コルテンベルク） • Volkswagen Autoversicherung AG（ブラウンシュヴァイク） • Volkswagen Versicherung AG（ブラウンシュヴァイク） • VW Credit Inc.（ハーンドン） • Bike Mobility Services Group B.V.（アメルスフォールト） • Elli Mobility GmbH（ベルリン） • Stiftung - Unsere Kinder in Braunscheweig（ブラウンシュヴァイク）
Torsten Bechstädt Volkswagen AG グループ・ワークス・カウンシル委員長 付監査役会担当責任者	• TRATON SE（ミュンヘン）
Ulrich Feuereis Volkswagen AG グループ財務管理部長	• Volkswagen Group United Kingdom Ltd.（ミルトン・キーンズ） • MOS Intelligent Connectivity Technology Co. Ltd（成都） • Volkswagen Group Services GmbH（ヴォルフスブルク） • FAW Volkswagen Sales Co., Ltd.（長春） • FAW Audi Sales Co., Ltd.（杭州）
Antonio Vidal Tost Volkswagen AG 事業およびホールセール推進部長	• Volkswagen Group France S.A.S.（ビレルコトレ） • Volkswagen Group United Kingdom Ltd.（ミルトン・キーンズ） • Volkswagen Group Polska Sp. z o.o.（ポズナン） • Volkswagen Group Espana Distribucion, S.A.（エルプラット）

VWFS Overseas AGの執行役会および監査役会の事務所所在地は、ドイツ連邦共和国のGifhorner Straße 57, 38112 Braunschweigである。

利益相反

執行役会および監査役会のメンバーは、その発行体に対する義務とその私的およびその他の義務との間に利益相反を引き起こす可能性のある別の地位を有している。特に、執行役会および監査役会の一部のメンバーがVolkswagenグループ内で別の義務を有していることで、そのような事態が生じる。本説明書の日付現在、利益相反がその時点で存在していることを申告した執行役会および監査役会のメンバーは存在しない。

委員会の慣行

2022年1月1日付で、VWFS Overseas AGは証券取引法（Aktiengesetz）第107条第4項第1文に基づき監査委員会を設置した。2025年10月6日現在、VWFS Overseas AGの監査委員会のメンバーは、Ulrich Feuereis（委員長）、Anthony BandmannおよびTorsten Bechstädtである。監査委員会は、会計プロセス、内部統制、リスク管理システムおよび内部監査の有効性ならびに外部監査、特に外部監査人の独立性とその追加業務を監査している。

過去の財務情報

2024年12月31日に終了した会計年度についての公表されているVWFS Overseas AGの監査済連結財務諸表および2025年12月31日に終了した会計年度についての公表されているVWFS Overseas AGの監査済連結財務諸表および統合された経営報告書（それぞれ「Outlook for 2026」および「Forecast changes in key performance indicators for the next fiscal year compared with prior-year figures」のセクションを除く。）は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

VWFS Overseas AGの2024年12月31日および2025年12月31日時点での当該年月日に終了した会計年度についての監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）が公表しEUが採択したIFRS会計基準（以下「IFRSs」という。）およびドイツ商法（*Handelsgesetzbuch, HGB*）セクション315eパラグラフ1に基づくドイツ商法上の追加要件に従って作成された。

将来の財務情報

2026年12月31日に終了する会計年度に関して作成されるVWFS Overseas AGの将来の監査予定連結財務諸表および統合経営報告書（ただし、「Outlook for 2027」および「Forecast changes in key performance indicators for the next fiscal year compared with prior-year figures」のセクションを除く。）は、目論見書規則第19条1(b)に基づき、該当する条項がDIP目論見書の「参照組込文書」の条項で指定されている範囲において、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

2026年12月31日に終了する会計年度に関して作成されるVWFS Overseas AGの将来の連結財務諸表は、IFRSsおよびドイツ商法（*Handelsgesetzbuch, HGB*）セクション315eパラグラフ1に基づくドイツ商法上の追加要件に基づき作成される。

VWFS Overseas AGの2027年6月30日に終了する6か月間に関して作成される未監査要約中間連結財務諸表および中間経営報告書（ただし、「Report on Expected Developments」のセクションを除く。）は、目論見書規則第19条1(b)に基づき、該当する条項がDIP目論見書の「参照組込文書」の条項で指定されている範囲において、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。

VWFS Overseas AGの2027年6月30日時点での当該年月日に終了した6か月間に関して作成される将来の未監査要約中間連結財務諸表は、中間財務報告に関するIFRSs（IAS第34号）に従って作成される。

独立監査人

VWFS Overseas AGの2024年度および2025年度の独立監査人は、EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft エッシュボルン/フランクフルト（マイン）オフィス（ドイツ連邦共和国、エッシュボルン、Mergenthalerallee 3-5、65760）であった。同監査人は、IFRSsおよびドイツ商法（*Handelsgesetzbuch – HGB*）セクション315eパラグラフ1に基づくドイツ商法（*Handelsgesetzbuch, HGB*）上の追加要件にしたがって作成されたVWFS Overseas AG

の 2024 年 12 月 31 日および 2025 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する会計年度の連結財務諸表（ドイツ語）および当該企業の経営報告書に統合される各グループ経営報告書（ドイツ語）を監査し、独立監査人による無限定適正の監査報告書（*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*）を提出した。EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft エッシュボルン/フランクフルト（マイン）オフィスは、ドイツ商法（*Handelsgesetzbuch – HGB*）セクション 317 およびドイツ監査役協会（*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*）が公布した財務諸表監査に関するドイツで一般に公正妥当と認められた基準にしたがって作成された VWFS Overseas AG の 2024 年 12 月 31 日時点および 2025 年 12 月 31 日時点での当該年月日に終了する各会計年度の連結財務諸表およびそれぞれのグループ経営報告書を監査した。

EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft はドイツ公認会計士協会（*Wirtschaftsprüferkammer*）の会員である。

中間財務情報

2026 年 6 月 30 日に終了した 6 か月間に関して作成される VWFS Overseas AG の公表済みの未監査の要約中間連結財務諸表および中間経営報告書（ただし「Report on Expected Developments」のセクションを除く。）は、参照書類として本説明書に組み込まれ、本説明書の一部を構成する。2026 年 6 月 30 日時点での当該年月日に終了した 6 か月間に関して作成される VWFS Overseas AG の未監査の要約中間連結財務諸表は、中間財務報告に関する IFRSs（IAS 第 34 号）に従って作成される。

事業の動向に関する情報

VWFS Overseas AG の非欧州ポートフォリオは、米国およびカナダの市場を除くすべての大陸を通じて異なる地域に分割されているが、全体的なリスクはより変動しやすい傾向にあり、その結果、信用リスクにおけるリスクプロファイルは高くなるが、同時に残価リスクにおけるリスクプロファイルは低くなる。適切なリスク管理手法（例えば、リスク調整後の価格設定とその後の引当金計上）により異なるリスクプロファイルが考慮されている。

地政学的な緊張および衝突が継続すると、成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。中間財やコモディティの継続的な不足から不確実性が生じる可能性もある。特に、悪化する紛争の結果として、エネルギー価格の上昇とエネルギーの利用可能性の低下につながる可能性がある。さらに、保護貿易主義への傾き、制裁および関税の実行、金融市場の混乱、個々の国の構造的赤字ならびにインフレーションおよび金利の不確定性の結果、またグローバルサプライチェーンにおけるボトルネックにより、悪影響が及ぶ可能性がある。（対応する引当金に反映される）訴訟および法的リスクの増加（消費者法の分野を含むが、それに限られない。）もまた、VWFS Overseas AG グループの将来の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。VWFS Overseas AG グループが直面する地政学的紛争に起因する具体的なリスクは、DIP 目論見書のリスクファクター「災害および地政学的リスクを含む外部リスク」に詳述されている。VWFS Overseas AG グループは、状況の推移を注意深く監視している。

VWFS Overseas AG グループは、各 Volkswagen グループ・ブランドとの提携強化、構造的プロジェクトおよびデジタル化における戦略的投資への継続的な重点的取扱い、地政学的動乱および実体経済のマクロ状況についての引き続き高い不確実性への潜在的な影響を想定している。

上記に記載の情報を除き、監査済連結財務諸表が公表され、かつ、当該財務諸表が本説明書に組み込まれている、直近事業年度の末日以降、VWFS Overseas AG の見通しにおいて重大な悪影響を及ぼす変更はない。

財務状態の重大な変化

監査済連結財務諸表または未監査要約中間連結財務諸表のいずれかが公表され、かつ、当該財務諸表が本説明書に組み込まれている、直近事業年度の末日以降、VWFS Overseas AG の財政状態に重大な変化はない。

財務業績の重大な変化

監査済連結財務諸表または未監査要約中間連結財務諸表のいずれかが公表され、かつ、当該財務諸表が本説明書に組み込まれている、直近事業年度の末日以降、VWFS Overseas AG の財務業績に重大な変化はない。

借入れおよび資金調達ストラクチャーの重大な変化

監査済連結財務諸表が公表され、かつ、当該財務諸表が本説明書に組み込まれている、直近事業年度の末日以降、VWFS Overseas AG の借入れおよび資金調達ストラクチャーに重大な変化はない。

訴訟および仲裁手続き

VWFS Overseas AG は、少なくとも過去 12 ヶ月間にわたる期間において、VWFS Overseas AG グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼす、または及ぼした可能性のあるいかなる行政手続、法的手続および仲裁手続（VWFS Overseas AG が認識している係争中またはその恐れのある手続を含む。）にも関与していない。

Volkswagen グループが直面するディーゼル問題に関する情報は、DIP 目論見書の VWFS Overseas AG に係るリスクファクター「Volkswagen グループは、調査を受けており、ディーゼル問題に関連する不一致により、VWFS Overseas AG グループの事業、財務状況および運営への潜在的な影響に直面している。」に詳述されている。

重要な契約

支配および損益移転契約

Volkswagen AG および VWFS Overseas AG の間の支配および損益移転契約（*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*）は 1996 年 9 月 25 日に発効し、それ以来修正・改訂が行われている。同契約により、Volkswagen AG は親会社として VWFS Overseas AG の執行役会に指示する権限を有する。また VWFS Overseas AG は、各会計年度終了後、その年間利益を Volkswagen AG に移転する義務を負っている。一方、Volkswagen AG は、VWFS Overseas AG に発生した年間欠損について、同契約期間中に割り当てられた「その他利益剰余金」を取り崩しても補填できない額を補填する義務を負っている。

スピンオフ契約および移転契約

VWFS Overseas AG グループ、VWFSAG グループおよび Volkswagen Bank グループの再編に関連して、VWFS Overseas AG は以下の契約を締結した。

- VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー）が Volkswagen Leasing の全株式および既存の損益移転契約に基づくすべての権利、義務および

法的地位をVolkswagen Bankに移転する、2024年5月16日付のVolkswagen Bankとの公正証書によるスピンオフおよび移転契約（*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*）。

・ VWFS Overseas AG（旧フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー）がVWFSAG（旧Volkswagen Financial Services Europe AG）に、ほぼすべての欧州出資ならびにさらなる資産および負債を含む欧州事業（Operational Unit Europe）を譲渡した、2024年6月6日付のVWFSAG（旧Volkswagen Financial Services Europe AG）との公正証書によるスピンオフおよび移転契約（*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*）。Operational Unit Europeには、VWFS Overseas AGが発行した社債ならびに商業登記簿に登録された組織再編実施前のVolkswagen Financial Services N.V.およびVolkswagen Leasingが発行した社債に関する保証引受けが含まれる。

本契約は、ドイツ組織再編法（Umwandlungsgesetz）セクション123（2）No.1に基づき、吸収分割（Abspaltung zur Aufnahme）の方法で締結された（以下「スピンオフ契約」または「スピンオフ」という。）。

スピンオフは、(i)2024年1月1日に遡及して経済的効果を生じ（Abspaltungsstichtag）、(ii)2024年7月1日にVWFS Overseas AGの商業登記簿への登録をもって、実質的に効力を生じた。

各スピンオフ契約に基づき、譲渡人としてのVWFS Overseas AGと、譲受人としてのVWFSAGおよび／またはVolkswagen Bankは、当該スピンオフ契約に基づき各当事者に配分されていない負債、義務または担保請求については、ドイツ組織再編法セクション133その他の法的もしくは契約上の規定に従って債権者から主張された場合、最初の請求時に互いを補償する義務を相互に負っている。

ドイツ組織再編法セクション133（1）に従い、譲渡人としてのVWFS Overseas AGと、譲受人としてのVWFSAGおよび／またはVolkswagen Bankは、スピンオフの効力発生前に発生したVWFS Overseas AGのあらゆる債務について連帯して責任を負うものとされているが、ドイツ組織再編法セクション133（3）は、かかる責任に関する一定の時限的制限を規定している。ドイツ組織再編法に基づき、VWFS Overseas AGおよびVWFSAGおよび／またはVolkswagen Bankは、一定の状況下で債権者に担保を提供する義務を負う可能性がある。

サービス・レベル契約

VWFS Overseas AGは、VWFSAGおよびVolkswagen Bankと業務委託契約を締結した。これらの契約に基づき、財務サービス、ITサービス、人事サービス、管理・会計サービス（技術サービスおよびサポートサービス）、調達サービスならびにVWFS Overseas AGの要請によるマネーロンダリングおよびテロ資金供与防止サービスおよび残価リスクに関する臨時アドバイザリーサービスが提供される。

September 30, 2026

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD.,

as Issuer

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES OVERSEAS AG,

as Guarantor

Japanese Yen 60,000,000,000

Electronic Commercial Paper Programme

Brief Description of the Issuer, etc.

Dealers

MUFG Bank, Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Mizuho Bank, Ltd.

Contents

		Page
I. Outline of the Electronic Commercial Paper	.....	1
II. Information concerning the Issuer and the Guarantor	.....	Page
1. Information concerning the Issuer	.....	2
2. Information concerning the Guarantor	.....	21

I. Outline of the Electronic Commercial Paper

(1) Issuer:	Volkswagen Financial Services Japan Ltd. ("**VWFSJ**") Gotenyama Trust Tower 17F 7-35 Kita-Shinagawa 4-chome Shinagawa-ku Tokyo 140-0001 Japan
(2) Guarantor:	Volkswagen Financial Services Overseas AG Gifhorner Str. 57 D-38112 Braunschweig Germany
(3) Issue Limit:	60 billion Japanese Yen
(4) Current Outstanding:	JPY 34.0 billion (as of 31 December 2025)
(5) Issuing and Paying Agent:	MUFG Bank, Ltd.
(6) Dealers:	MUFG Bank, Ltd. Sumitomo Mitsui Banking Corporation Mizuho Bank, Ltd.
(7) Guarantee:	The Electronic Commercial Paper (this "**Electronic CP**") in the form of short-term notes issued by VWFSJ under this Electronic CP Programme is unconditionally guaranteed by Volkswagen Financial Services Overseas AG in respect of payment thereof.
(8) Rating:	Rating Agency — Rating Standard & Poor's (S&P) — A-2 Moody's — P-2 Fitch — F1 R&I — a-1+
(9) Term of Electronic CPs:	Less than one year from the date of issuance of this Electronic CP
(10) Face amount of each Electronic CP:	100,000,000 Japanese Yen or an integral multiple thereof

II. Information concerning the Issuer and the Guarantor

1. Information concerning the Issuer

a. Business Report for Fiscal Year Ended 31 December 2025

The following (on pages 4 to 20) is a copy of the business report of the Issuer for its 36th fiscal year ended 31 December 2025 prepared pursuant to the Companies Act of Japan (Act No. 86 of 2005) (including the financial statements and notes thereto):

b. Directors and Statutory Auditors

Current directors and statutory auditors of the Issuer are as follows:

(***** Indicates representative director)

Status	Name	Position and principal activities outside VWFSJ
*Director	Joern Kurzrock	President and Chief Executive Officer of VWFSJ *(Principal activities outside VWFSJ)* • *VAREC Ltd.* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul*
*Director	Marc Schwekendiek	Executive Vice President and Managing Director of VWFSJ *(Principal activities outside VWFSJ)* • *VAREC Ltd.* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul*
Director	Dr. Wolf-Stefan Specht	Chief Executive Officer of Volkswagen Financial Services Overseas AG *(Principal activities outside VWFSJ)* • *Volkswagen Financial Services Overseas AG, Braunschweig* • *Volkswagen Finance Overseas B.V., Amsterdam* • *VAREC Ltd.* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul* • *VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton* • *Volkswagen Participações Ltda., Sao Paulo* • *Volkswagen Leasing S.A. de C.V., Puebla* • *Volkswagen Dogus Finansman A.S., Istanbul* • *VDF Filo Kiralama A.S., Istanbul* • *VSF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S., Istanbul* • *VDF Servis ve Ticaret A.S., Istanbul*

		• *Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora*
Director	Patrick Welter	Chief Financial Officer of Volkswagen Financial Services Overseas AG *(Principal activities outside VWFSJ)* • *Volkswagen Financial Services Overseas AG, Braunschweig* • *Volkswagen Fiduciary Services Pvt. Ltd., Mumbai* • *Kuwy Technology Service Pvt. Ltd., Chennai* • *Volkswagen Finance Overseas B.V., Amsterdam* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul* • *Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple, Puebla* • *Volkswagen Servicios, S.A. de C.V., Puebla* • *VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton* • *Lenkrad Invest (Pty) Ltd., Sandton* • *Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora* • *Volkswagen Participações Ltda., Sao Paulo/Brasilien* • *Volkswagen Dogus Finansman A.S., Istanbul* • *VDF Filo Kiralama A.S., Istanbul* • *VDF Servis ve Ticaret A.S., Istanbul* • *VDF Faktoring A.S., Istanbul* • *VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S., Istanbul*
Director	Gen Fujita	Director and Senior Managing Officer (Head of Sales and Marketing) of VWFSJ
Statutory Auditor	Jussi Lehtimäki	Managing Director of Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd. *(Principal activities outside VWFSJ)* • *Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul*

Business Report of the Issuer

(As of and for the year ended December 31, 2025)

1. Important Information Concerning the State of the Company

(1) Course and Results of Business

The Volkswagen Group sold 8.98 million units globally in 2025, decreasing 0.5% year-on-year amidst the difficult situation that production plans were changing dramatically. Amongst this, Volkswagen passenger cars sold 4.73 million units (down 1.4% year-on-year), and Audi sold 1.62 million units (down 2.8% year-on-year).

As for the import cars market here in Japan, new car registration of pure import cars (passenger cars) were 241,189 units (up 6.9% year-on-year) in 2025 and within this, the Volkswagen Group registered 66,118 units (up 20.5% year-on-year).

New car registration of the Volkswagen Brand was 31,028 units (up 36.2% year-on-year) in Japan, new car registration of the Audi Brand was 23,906 units (up 11.6% year-on-year), new car registration of the Bentley Brand was 466 units (down 18.8% year-on-year) and new car registration of the Lamborghini Brand was 951 units (up 15.8% year-on-year).

Under this situation, our company as a full-service financial institution of the Volkswagen Group has collaborated with the group companies to further deliver services to our customers and have endeavored to strengthen our sales foundation.

The number of the Volkswagen Group domestic authorized dealers within our sales network as of the end of the current fiscal year is as follows: Volkswagen 238 outlets, Audi 125 outlets, Bentley 9 outlets, Lamborghini 13 outlets and Ducati 47 outlets, totaling 432 outlets. We have proactively contributed to profit improvement, customer service improvement of our dealers through strong initiatives that we have promoted within the sales network such as “residual value loans”, “guaranteed residual value loans” and “auto lease” by engaging in replacement promotion activities of customers whose contracts are reaching maturity of these products and proactively promoting “branded motor insurance” through close cooperation with group companies to sell various finance products.

(JPY in thousands)

Business	Operating Revenues	Transaction Volume
Auto loan financing	8,982,174	142,896,993 (131,315,010)
Auto lease financing	1,878,238	27,435,999
Dealer financing	681,326	124,216,070
Miscellaneous	2,186,293	2,436,062
Total	13,728,031	296,985,126

Notes:

1. Transaction volume is the amount of contracts concluded during the fiscal year. The amount in parentheses refers to transaction volume of principal.
2. Transaction volume of dealer financing is the ending balance of loans to dealers, factoring, and stock finance.
3. Miscellaneous includes income from real estate rental, insurance commissions, etc.

(2) Capital investment

Principal capital investments during the fiscal year mainly consisted of the following:

Assets for rent	3,249 million yen
Software	260 million yen
Vehicles and cars	92 million yen

(3) Financing

With policy rate increase by Bank of Japan executed in January and December and market expectation of further continuous rate increase, we faced the upward pressure on our funding cost.

However, we managed to maintain the competitive and stable funding through already executed mid-long term funding before interest rate increase, further facility increase with existing banking counterparts and flexibility on funding through diversification of funding.

Going forward, we will continue to give the highest priority on ensuring liquidity risk management and will make efforts on funding by using well diversified funding activities.

(4) Challenges to be addressed

In 2025, Japan's domestic new passenger car market rebounded to 3.84 million units (+3.0% year on year), supported by the easing of supply constraints related to certification issues. However, sales levels still remained below those seen before the pandemic, and a cautious view is warranted regarding a full-fledged recovery in demand. Meanwhile, inflation hovered around 3%, and despite rising nominal wages, real wages remained sluggish, meaning household purchasing power has yet to fully recover. In addition, the yen's depreciation trend persisted and is considered to have had a certain impact on the market environment.

Even under these conditions, improvements in the market structure were observed as supply normalization progressed and new model launches accelerated. Looking ahead, the broader adoption of next-generation vehicles such as EVs and PHEVs, together with the advancement of driver-assistance/safety technologies and connected features, is expected to help underpin demand.

At our company, we will systematize our early-stage approach to customers whose residual value loans are nearing maturity, with the aim of improving replacement rates and stabilizing inventory turnover. For next-generation vehicles, we will strengthen our value proposition to customers and enhance residual value risk management by presenting monthly payments that account for total cost of ownership (TCO), as well as by offering warranties and insurance products. Furthermore, through the development of high value-added financial products and services, we will continue to reinforce the entire value chain, enhance profitability and customer satisfaction, and work toward achieving sustainable medium-term growth.

(5) Changes in finances and earnings

(JPY in thousands)

Item	2022 (33rd term)	2023 (34th term)	2024 (35th term)	2025 (36th term)
Transaction volume	179,308,095	240,100,034	230,026,924	296,985,126
Operating revenues	10,578,862	11,558,500	12,313,647	13,728,031
Ordinary income	4,531,090	4,655,352	4,685,305	4,494,409
Net income after tax	3,065,505	3,217,438	3,154,110	3,086,596
Net income per share (Unit: JPY)	151,757.70	159,279.11	156,144.07	152,801,78
Total assets (net assets)	374,414,809 (24,989,606)	421,832,191 (28,207,044)	406,725,461 (31,361,154)	456,869,771 (34,447,750)

(6) Important information on parent company and subsidiaries

1) Parent company

Our company's parent company has been replaced from Volkswagen Financial Services Overseas AG (Germany) as of Nov. 1, 2018 to VW Finance Overseas B.V. (Netherlands) by the transfer of shares. Through this transfer, Volkswagen Financial Services Overseas AG (Germany) owns 20,200 shares (100%) of our company's shares through Volkswagen Finance Overseas B.V (Netherlands).

2) Subsidiary

Company name	Capital (Unit: yen)	Investment ratio	Principal business
VAREC Ltd.	20,000,000	100%	Real estate rental and insurance agent

(7) Principal businesses (as of December 31, 2025)

Business	Principal product
Auto loan financing	Auto loan
Auto lease financing	Auto lease and demo car lease
Dealer financing	Loans, factoring and stock finance
Miscellaneous	Real estate rental, auto insurance, credit cards, etc.

(8) Principal office (as of December 31, 2025)

Name	Address
Main office	Kita-Shinagawa, Shinagawa-ku, Tokyo

(9) Employees (as of December 31, 2025)

Number of employees	Year-on-year change
78	±0

(10) Principal lenders (as of December 31, 2025)

(JPY in millions)

Lender	Ending loan balance
Sumitomo Mitsui Banking Corp	50,000
MUFG Bank	41,000
Norinchukin Bank	30,000
Sumitomo Mitsui Trust Bank	20,000
Shinkin Central Bank	15,000
Intesa Sanpaolo S.p.A.	15,000
Volkswagen Finance Overseas B.V.	14,595
Commerzbank Tokyo Branch	12,000
Chiba Bank	10,000
Mizuho Bank	9,000
Bank of Yokohama	7,000
Aozora Bank	7,000
Nippon Life Insurance	6,000
SBI Shinsei Bank	5,000
Shizuoka Bank	1,000
Higashi Nippon Bank	1,000

2. Independent Auditor

(1) Name of independent auditor: Ernst & Young ShinNihon LLC

(2) Fees to independent auditor

The amount of fees for the accounting auditor and those belonging to the same network as the accounting auditor for audit assurance services and non-audit services for our company and its subsidiaries for this fiscal year is 13 million yen and 30 million yen, respectively.

3. Structure and Policy of the Company

(1) System to ensure that directors comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

We provide directors of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by our directors in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance

awareness of compliance.

(2) System for preserving and managing information on execution of duties by directors

Directors of our company properly preserve and manage documents and other information concerning the execution of their duties. We will continue to maintain and reinforce this management system.

(3) Regulations and other systems to control risk of losses

We control risk in each individual area (risk in sales, finance, legal affairs, information, the environment, accidents, etc.), establish internal regulations and manuals for certain risks, and thoroughly educate and inform employees on how to prevent risks from occurring and what to do should such risks arise.

The occupational authority of directors of our company is set forth in our Standing Order, which we carefully observe.

We will also increase loan and lease receivables and strengthen and expand our fee business to diversify and expand our income base, and both maintain and reinforce our control systems for associated risks. Moreover, we will continue to improve upon regulations and manuals to prevent and curtail probable risks.

(4) System to ensure that directors are executing their duties efficiently

Directors of our company use various systems, including the Management Council and internal circular letter (“ringi”) system, to efficiently execute their duties. They streamline operations, implement IT, and expedite operations on a continual basis.

(5) System to ensure that employees comply with laws and the Articles of Association in executing their duties

As described under (1), we provide employees of our company with legal information on laws and ordinances that apply to our business activities in order to take preventive measures, and fully consult with outside attorneys, certified public accountants, etc., on the execution of duties by employees in order to receive appropriate advice for ensuring compliance.

In order to ensure ethical and legal compliance, our directors personally promote enlightenment activities while we have also established a compliance office that is working to enhance awareness of compliance among employees.

(6) An organization to ensure proper operations in the corporate group consisting of the said Stock Company, other parent companies and subsidiaries

Our operations, in addition to appropriately exchanging information between the overseas parent company, will also be audited by the overseas parent company and our own internal audit department in order to continue to ensure the appropriateness of the future business.

(7) System concerning employees when corporate auditor requests the appointment of employees to assist with that corporate auditor’s duties

At the corporate auditor's request, we shall seek the advice of outside experts such as attorneys and certified public accountants, as well as appoint employees to assist the corporate auditor, in order to facilitate the corporate auditor's duties.

(8) Matters concerning the independence of the employees stipulated in the preceding clause from directors

The outside experts from whom advice will be sought or the employees who will assist in the duties of the corporate auditor at the request of the corporate auditor as stipulated in the preceding clause will maintain independence from directors while they assist in the duties of the corporate auditor. In addition, the corporate auditor's opinion will be respected in the appointment and dismissal of such employees.

(9) System for directors and employees to report to the corporate auditor and system for making other reports to the corporate auditor

Directors and employees of our company report to the corporate auditor on important business matters through meetings attended by the corporate auditor such as Board of Directors and Management Council meetings, as well as through systems such as the corporate circular letter (“ringi”) system. These systems will be continued going forward. In addition, the representative directors meet periodically with the corporate auditor to exchange opinions on important issues concerning auditing, such as issues that the company should address, auditing plans and their progress, and improvement of the auditing environment, and to improve mutual understanding with the corporate auditor. This system will also be continued going forward.

(10) System to ensure that the audits by the corporate auditor are effective

At the corporate auditor's request, we ensure that the corporate auditor may also collaborate with outside experts such as attorneys and certified public accountants. We will continue this system in the future as well.

4. Matters Regarding Transactions with the Parent Company

(1) Measures taken to ensure that the transactions do not harm the company’s interests

The principal transactions between the Company and Volkswagen Financial Services Overseas AG (Germany) consist of various outsourcing arrangements and guarantees related to the issuance of corporate bonds. In conducting these transactions, the Company bases its decisions on appropriate terms comparable to general market conditions, ensuring that the terms do not differ materially from those applied in ordinary transactions with third parties. All such decisions are made fairly and appropriately based on reasonable judgment.

(2) Judgment of the Board of Directors on whether the transactions harm the company’s interests and the reason therefor

From the perspective of ensuring independence from the parent company, the Board of Directors determines whether such transactions should be executed after engaging in multifaceted discussions. Through this process, the Board confirms that the transactions do not harm the interests of the Company.

The supplementary schedules to this business report have not been prepared, as there are no applicable matters.

Balance Sheet

(As of December 31, 2025) (JPY in thousands)

Account item	Amount	Account item	Amount
Assets		**Liabilities**	
Current assets	**446,423,478**	**Current liabilities**	**190,374,285**
Cash on hand and in banks	15,117,369	Accounts payable - trade	2,143,035
Accounts receivable - trade	26,521,045	Short-term borrowings	80,595,200
Installment accounts receivable	302,336,310	Commercial papers	33,952,715
Lease investment assets	47,895,997	Bonds payable within one year	5,500,000
Lease receivable	845,964	Payable under fluidity installment accounts receivable	45,887,488
Short-term loans receivable	44,772,175	Liabilities from leasing business	237,294
Advance payments	6,923,530	Accounts payable - other	1,469,597
Prepaid expenses	586,453	Accrued expenses	1,160,075
Accounts receivable - other	1,542,481	Income taxes payable	756,791
Accrued income	668,883	Unearned revenue	303,513
Others	824,826	Advances received	2,484,481
Allowance for bad debts	△135,247	Deposits payable	526,009
Allowance for residual value	△1,476,313	Deferred installment income	14,510,934
Fixed assets	**10,446,293**	Bonus allowance	153,831
Tangible fixed assets	**5,560,425**	Others	693,316
Buildings	89,464	**Long-term liabilities**	**232,047,734**
Building equipment	34,631	Bonds	1,500,000
Structures	3,290	Long-term borrowings	163,000,000
Machinery and equipment	2,400	Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	64,507,697
Vehicles and cars	118,632	Deposits received for guarantees	2,528,056
Furniture, fixtures and tools	58,876	Retirement reserve allowance	327,042
Assets for rent	4,407,630	Asset retirement obligations	136,438
Land	845,498	Others	48,499
Intangible fixed assets	**583,240**	**Total liabilities**	**422,422,020**
Software	583,240	**Equity**	
Telephone rights	0	**Shareholders' equity**	**34,447,750**
Investments and other assets	**4,302,626**	**Capital stock**	**1,010,000**
Stocks of affiliated companies	20,000	**Earned surplus**	**33,437,750**
Long-term prepaid expenses	1,413,533	Legal reserve	252,500
Long-term guarantee money deposited	1,355,094	Retained earnings and others	33,185,250
Deferred tax assets	1,513,998	Retained earnings carried forward	33,185,250
		Total equity	**34,447,750**
Total assets	**456,869,771**	**Total liabilities & equity**	**456,869,771**

Income Statement

(from January 1, 2025 to December 31, 2025) (JPY in thousands)

Account item	Amount	
Operating revenues		
Retail financing loan income	8,982,174	
Dealer financing income	681,326	
Finance leasing income	1,878,238	
Real estate rental income	488,495	
Insurance commission income	1,127,098	
Others	570,699	13,728,031
Operating expenses		
Interest expenses	2,647,776	
Interest expenses (bond)	33,862	
Selling, general and administrative expenses	6,576,907	9,258,546
Operating income		**4,469,485**
Non-operating income		
Interest income	24,924	24,924
Ordinary income		**4,494,409**
Extraordinary gains		
Gains from sales of fixed assets	100,542	100,542
Extraordinary loss		
Losses from disposing/sales of fixed assets	61,148	61,148
Net income before taxes		**4,533,803**
Income taxes-current	1,568,557	
Income taxes-deferred	△ 121,349	1,447,207
Net income		**3,086,596**

Statement of Changes in Equity

(from January 1, 2025 to December 31, 2025) JPY in thousands)

	Shareholders' equity					Total equity
	Capital stock	Earned surplus			Total shareholders' equity	
		Legal reserve	Retained earnings and others (Note)	Total earned surplus		
Beginning balance	1,010,000	252,500	30,098,654	30,351,154	31,361,154	31,361,154
Changes of items during the period						
Net income			3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
Net changes of items other than shareholders' equity						—
Total changes of items during the period	—	—	3,086,596	3,086,596	3,086,596	3,086,596
Ending balance	1,010,000	252,500	33,185,250	33,437,750	34,447,750	34,447,750

Note: "Retained earnings and others" are all from retained earnings carried forward.

Summary of significant accounting policies

1. Valuation standard and method for assets

   Stock of affiliated companies: Cost method

2. Method of depreciation of fixed assets

   (1) Tangible fixed assets: Declining-balance method

   However, buildings are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives to residual value which is either the estimated disposal value or zero.

   (2) Intangible fixed assets

   Software: Software costs are amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives (5 years) in accordance with the company policy.

3. Accounting for allowance

   (1) Allowance for bad debts: To provide against the loss of bad debts, allowance for normal debt is estimated on the basis of reasonable criterion, whereas the allowance for specified bad debts is calculated individually as the amount that is likely to be recovered.

   (2) Allowance for residual value: A projected loss is provided against the risk of decrease in residual value.

   (3) Bonus allowance: Allowance for bonuses is provided based upon the estimated amount of bonus to employees attributable to this fiscal year but payable in the following fiscal year.

   (4) Retirement reserve allowance: A retirement allowance is provided based upon the estimated present value of the retirement benefit obligation as at year-end. Actuarial gains and losses are amortized over the employees' average residual number of years of service on a straight-line basis, effective from the following fiscal year. As for the past service cost, expenses are recognized in the year in which they occur.

4. Recognition of revenue and expense

   (1) Revenue recognition of loan interests: At the commencement of retail financing loan, installment accounts receivables are recognized at the total payments of the loan, and at each payment due date interest portion of the payment is recognized as loan interest income.

   (2) Revenue recognition regarding finance lease transactions: Accrued interest is allocated to each period, without sales amount.

   (3) Revenue recognition of insurance commission income: Insurance business mainly provides services to insurance companies such as establishing scheme of insurance products and promoting sales. Such performance obligations are satisfied when policyholders pay premiums to insurance companies. Insurance commission income is recognized at the amount calculated as the premiums paid times a certain rate.

5. Accounting for consumption tax and local consumption tax

   Consumption tax and local consumption tax are not included in the balances of the relevant accounts in the accompanying income statement. In addition, non-deductible consumption taxes and others are recognized as current expenses.

Notes to the balance sheet

1. Assets offered as security and corresponding obligation

(1) Assets offered as security

Installment accounts receivable	122,865,129 thousand yen
Advance payments	6,923,530 thousand yen
Others (Current assets)	295,000 thousand yen
Long-term guarantee money deposited	1,120,000 thousand yen

(2) Obligation corresponding to assets offered as security

Payable under fluidity installment accounts receivable	45,887,488 thousand yen
Long-term payable under fluidity installment accounts receivable	64,507,697 thousand yen

2. Accumulated depreciation on tangible fixed assets 2,204,945 thousand yen

3. Monetary claims and liabilities related to affiliated companies

Short-term monetary claims	2,157 thousand yen
Short-term liabilities	100,697 thousand yen

4. Debt Guarantee

The following guarantees are provided for Lamborghini purchased receivables.

The maximum amounts of debt guarantees are as follows.

KK RPM	971,402 thousand yen
Mitsuoka Motor Co., Ltd.	1,727,197 thousand yen
Cornes Motors KK	2,474,233 thousand yen
Bolognese KK	3,086,084 thousand yen
Koyo Auto Co., Ltd.	257,719 thousand yen
KK Corrida Motors	1,507,847 thousand yen
TAJIMA MOTOR CORPORATION Co., Ltd.	823,996 thousand yen

5. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the income statement

1. Transactions with affiliated companies

Operating revenues and others	2,831 thousand yen
Selling, general and administrative expenses	177,613 thousand yen

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes to the statement of changes in equity

1. Number of issued shares as of the end of this fiscal year

Common stock	20,200 shares

2. Fractional amounts of less than 1,000 yen have been discarded.

Notes on deferred tax accounting

The principal factors contributing to the recognition of deferred tax assets are disallowances such as provisions for residual value and excess depreciation limits.

The “Act for Partial Amendment of the Income Tax Act, etc.” (Act No. 13 of 2025) was enacted by the Diet on March 31, 2025, introducing the Defense Special Corporation Tax effective from the consolidated fiscal year beginning on or after April 1, 2026.

Accordingly, deferred tax assets and deferred tax liabilities arising from temporary differences expected to reverse in and after the consolidated fiscal year beginning on January 1, 2027 have been calculated using a revised statutory effective tax rate of 31.52%, increased from 30.62%. The impact of this tax rate change is immaterial.

Notes on financial instruments

1. Financial instrument disclosure

(1) Financial instrument policies

Our financial assets include receivables in relation to installment, lease, and financial transactions. We raise funds through indirect financing such as bank borrowings, as well as direct financing including issuance of bonds and commercial papers, and securitization of receivables.

To reduce credit risks resulting from breach of contract by customers, in accordance with our credit management rules, we regularly oversee due dates and balances by individual customer, and keep abreast of their credit status.

The Company has also conducted ALM (asset-liability management) in order to appropriately control interest-rate risks caused by mismatch of interest rate types and contract period of asset management and financing.

While striving to ensure liquidity by diversifying financing instruments, we also manage financing-related liquidity risks according to our liquidity risk management rules.

(2) Supplementary notes on fair value of financial instruments

The fair values of financial instruments are based on market prices or rational calculations in the absence of such prices. Since those prices are calculated on certain assumptions, the adoption of different assumptions may result in price differences.

2. Disclosure about fair value of financial instruments

The balance sheet and fair values, and the differences between them, as of December 31, 2025 were as follows. However, financial instruments of which fair value is extremely difficult to determine are not included (see Note 2).

(JPY in thousands)

	Balance sheet value	Fair value	Differences
(1) Cash on hand and in banks	15,117,369	15,117,369	-
(2) Accounts receivable – trade	26,521,045		
Allowance for bad debts (*1)	△59,751	-	
	26,461,294	26,461,294	-
(3) Installment of accounts receivable	302,336,310		
Deferred installment income	△14,510,934		
Allowance for residual value (*1)	△1,476,313		
	286,349,063	272,881,112	△13,467,951
(4) Lease investment assets	47,895,997		
Allowance for bad debts (*1)	△60,667		
	47,835,330	44,595,758	△3,239,572
(5) Lease Receivable	845,964	1,102,206	256,242
(6) Short-term loans receivable	44,772,175		
Allowance for bad debts (*1)	△14,829		
	44,757,346	44,757,346	-
Total assets	421,366,366	404,915,085	△16,451,281
(1) Accounts payable – trade	2,143,035	2,143,035	-
(2) Short-term borrowings	80,595,200	80,595,200	-
(3) Commercial paper (*2)	33,952,715	34,000,000	47,285
(4) Liabilities from leasing business	237,294	231,535	△5,759
(5) Bonds (*3)	7,000,000	6,988,460	△11,540
(6) Long-term borrowings	163,000,000	160,542,416	△2,457,584
(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable (*4)	110,395,185	104,606,232	△5,788,953
(8) Deposits received for guarantee	2,528,056	2,512,494	△15,562
Total liabilities	399,851,485	391,619,372	△8,232,113

(*1) Allowances for bad debts or residual value corresponding to accounts receivable-trade, installment accounts receivable, lease investment assets, and short-term loans receivable have been deducted respectively.

(*2) Discount fee has been deducted in lieu of the interest rate adjustment for the balance sheet amount on the commercial paper.

(*3) Bonds include bonds maturing within one year.

(*4) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable include payable under fluidity installment accounts receivable.

Note 1) Methodology for calculating fair values of financial instruments, and matters concerning derivatives trading

Assets

(1) Cash on hand and in banks, (2) Accounts receivable-trade, and (6) Short-term loans receivable

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Installment accounts receivable, (4) Lease investment assets, and (5) Lease Receivable

As these assets are subject to fixed interest rates, fair value is calculated by discounting the total amount of principal and interest using an interest rate assumed if conducting a similar new transaction with respect to each segment based on the type of receivable, the internal rating, and the period.

Liabilities

(1) Accounts payable-trade, and (2) Short-term borrowings

Due to the short maturities of these instruments, the carrying amount approximates fair value.

(3) Commercial paper

Due to the short maturities of these instruments, the face value approximates fair value.

(4) Liabilities from leasing business

The fair value of liabilities from leasing business is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if conducting a similar new transaction.

(5) Bonds

The fair value of bonds is calculated by discounting the total amount of principal and interest using the interest rate assumed if issuing similar bonds.

(6) Long-term borrowings

Long-term borrowings subject to variable interest rates are recorded using book values as their fair values are deemed to approximate their book values since the variable interest rates reflect market interest rates over a short period and our credit status has not changed significantly since implementing these borrowings. The fair value of long-term borrowings subject to fixed rates is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term borrowing classified by a certain period using the interest rate assumed in case of similar borrowings.

(7) Long-term payable under fluidity installment accounts receivable

The fair value of long-term payable under fluidity installment accounts receivable is calculated by discounting the total amount of principal and interest of the long-term payable under fluidity installment accounts receivable classified by a certain period using the interest rate assumed if conducting similar liquidation of claims.

(8) Deposit received for guarantee

The fair value of deposit received for guarantee is calculated by discounting the book value using the interest rate based on current credit risk of the company.

Note 2) The list above does not include shares without market price. The amounts of such financial instruments recognized in the balance sheets are as follows.

Category	Amount recognized in balance sheet (JPY in thousands)
Affiliate companies	20,000

Notes on investment and rental properties

1. Description of investment and rental properties

   The Company has multi-tenant buildings and office buildings for rent (including land) in Tokyo and other areas.

2. Fair value of investment and rental properties

(JPY in thousands)

Balance sheet value			Year-end fair value
Beginning balance	Changes during the period	Year-end balance	
874,593	69,222	943,815	1,145,703

Note 1) Balance sheet values are obtained by deducting the accumulated amount of depreciation costs from acquisition costs.

Note 2) Fair value at the end of this fiscal year is calculated by the Company, based mainly on “Real Estate Appraisal Standards” (including adjusted amounts with indicators, etc.)

Notes on related-party transactions

(JPY in thousands)

Relation	Name	Share-holding (-held) ratio	Relationship	Transaction	Amount (*5)	Account	Year-end balance
Parent	Volkswagen Financial Services Overseas AG	Share held Indirect 100%	・Guarantee on issue of commercial paper and bonds	Liabilities guaranteed (*1)	40,952,715	—	—
				Guarantee fee expense (*1)	16,117	—	—
Subsidiary of parent	Volkswagen Group Japan KK	NA	・Subvention income related to loans ・Tactical Expense ・Receivable purchase ・Purchase of cars ・Leasing income ・Receipt of Store rent	Subvention income (*2)	4,101,065	Accrued income	386,234
				Tactical Expense (*2)	661,582	Accounts payable other	298,795
				Purchased receivable (*2)	348,767,570	Accounts payable-trade	—
				Handling Charge of purchased receivable (*2)	252,920	Accounts receivable-other	8,741
				Purchase of cars(*3)	3,249,466	—	—
				Leasing income(*4)	935,701	—	—
				Receipt of Store rent(*4)	195,425	Unearned income	17,819
Subsidiary of parent	Audi Volkswagen Retail Japan KK	NA	・Leasing income ・Receivable purchase ・Funding loan ・Receipt of Store rent	Purchase of cars (*3)	4,172,162	Accounts payable-trade	57,297
				Purchased receivable (*6)	46,520,592	Accounts receivable	2,818,313
				Funding Loan receivable (*5)	21,591,405	Short-term loans receivable	8,113,605
				Loans collected(*5)	15,945,511		
				Loan interest income (*5)	44,862	Unearned income	—
						Accrued income	15,773
				Receipt of Store rent(*4)	221,241	Unearned income	19,987
Subsidiary of parent	Volkswagen Financial Services N.V	NA	・Borrowing of funds	Borrowing of funds(*5)	14,595,200	Borrowings	14,595,200

Terms and conditions, and policies on settling conditions

(*1) Guarantee rates are settled after negotiating on the rates presented by Volkswagen Financial Services Overseas AG.

(*2) Conditions of subvention, Tactical Expense and receivables related to loans are determined after consideration of general market rates and individual negotiation.

(*3) Vehicle Purchase are determined by taking prevailing market prices into consideration.

(*4) Conditions of lease transactions and store lease transactions are determined by comparison with general transaction conditions, taking general market rates into consideration

(*5) Market interest rates are taken into consideration when deciding loan and borrowing rates.

(*6) These are the amounts of vehicle receivables purchased form Volkswagen Group Japan KK where the original debtors are Audi Volkswagen Retail Japan KK.

(*7) The transaction amount in the above disclosure does not include consumption tax. The final balance includes consumption tax.

Per share data

Equity per share	1,705,334.20 yen
Net income per share	152,801.78 yen

Notes to revenue recognition

Basis of understanding revenue is described in “Summary of significant accounting policies – 4. Recognition of revenue and expense”.

2. Information concerning the Guarantor

Volkswagen Financial Services Overseas AG

History and Development

Volkswagen Financial Services Overseas AG was incorporated through the transformation of Volkswagen Finanz GmbH into Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft in accordance with the resolution of the general meeting of shareholders of Volkswagen Finanz GmbH held on 2 March 1994; the name of Volkswagen Finanz GmbH was changed to Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft accordingly. The transformation and the change of name were registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 4 May 1994. Following the reorganisation and the spin-off of the European operations, the name was further changed to Volkswagen Financial Services Overseas AG ("**VWFS Overseas AG**") and registered in the commercial register of the local court (*Amtsgericht*) of Braunschweig on 1 July 2024 (for further information, see the subsection "Shareholder Structure" below).

VWFS Overseas AG is incorporated and registered in the commercial register of the local court of Braunschweig under number HRB 3790. The registered office is located in Braunschweig and its head office is at Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany (mail: investor-relations@vwfs-overseas.com (Investor Relations) or phone: +49 (0)531 212-0 (Main Desk)) and its official website is www.vwfs-overseas.com (whereby the information contained on such website shall not form part of this Brief Description of the Issuer, etc. (this "**Prospectus**") unless such information is incorporated by reference).

VWFS Overseas AG is a holding company. VWFS Overseas AG and its consolidated subsidiaries ("**VWFS Overseas AG Group**") comprises participations in the non-European markets which are held directly or indirectly via a Dutch holding company, Volkswagen Finance Overseas B.V.

VWFS Overseas AG operates under the laws of the Federal Republic of Germany. The Legal Entity Identifier (LEI) of VWFS Overseas AG is: 529900USFSZYPS075O24.

Articles of Association

The object of the enterprise is, as set forth in Article 2 of its Articles of Association, the development, the sale and the processing of own and third party financial services with focus outside Europe, which are suitable for serving the promotion of the business of Volkswagen AG and the companies affiliated therewith.

VWFS Overseas AG is authorised to carry out all business and to take all actions which are connected with its purpose or which promote, directly or indirectly, the purpose of Volkswagen AG.

In addition, VWFS Overseas AG is authorised to establish domestic and foreign branches and to establish, acquire or participate in other companies.

Organisational Structure / Major Shareholders

VWFS Overseas AG is a wholly-owned subsidiary of Volkswagen Aktiengesellschaft, Wolfsburg, Federal Republic of Germany ("**Volkswagen AG**"). Volkswagen AG is the controlling company of the Volkswagen group ("**Volkswagen Group**" or "**Volkswagen**") which consists of numerous subsidiaries and affiliates in the Federal Republic of Germany and abroad.

Volkswagen Group owns ten core brands from five European countries and is organised in Brand Groups: Brand Group Core with Volkswagen Passenger Cars, Škoda, SEAT/CUPRA, Volkswagen Commercial Vehicles, the Progressive Brand Group with Audi, Lamborghini, Bentley and Ducati and the Sport Luxury Brand Group Porsche. In addition, the Volkswagen Group offers a wide range of further brands and business units including financial services.

The Financial Services Division of Volkswagen Group covers the Volkswagen Group's financial and mobility services providers. In addition to direct banking and dealer financing, Volkswagen Financial

Services' core business mainly comprises vehicle financing and leasing, rentals and car subscriptions, insurance activities, fleet management, and other mobility services. It comprises the segment Volkswagen Group Mobility including VWFSAG (including Volkswagen Bank Gesellschaft mit beschränkter Haftung ("**Volkswagen Bank**") and Volkswagen Leasing GmbH ("**Volkswagen Leasing**") along with its associated companies), Volkswagen Financial Services Overseas AG, Porsche Financial Services GmbH, Europcar Mobility Group SA and the financial services companies VW Credit, Inc. in the U.S. and VW Credit Canada, Inc. in Canada which belong directly or indirectly to Volkswagen AG. The Financial Services Division is completed by the financial services of TRATON Financial Services and Porsche Holding Gesellschaft m.b.H., Salzburg.

Since the reorganisation, which took place on 1 July 2024, VWFS Overseas AG acts as the holding company for non-European companies with the exception of the US and Canadian financial services activities and VWFSAG had been established as a new financial holding company for the European companies supervised by the ECB. In the context of the reorganisation measures, existing control and profit and loss transfer agreements have been adjusted and extended to the new financial holding company for European companies (for further information, see the subsection "Domination and Profit and Loss Transfer Agreements" under "Material Contracts" below). As a result of the reorganisation and pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFS Overseas AG and either VWFSAG or Volkswagen Bank are jointly and severally liable for any liabilities of VWFS Overseas AG established prior to the reorganisation, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act, VWFS Overseas AG may be obliged to provide security to its creditors under certain circumstances (for further information, see the subsection "Spin-off Agreements and Transfer Agreements" under "Material Contracts" below). For more detailed information on the reorganisation please refer to the base prospectus dated 2 September 2026 related to the EUR 50,000,000,000 Debt Issuance Programme of VWFS Overseas AG and VWFSJ (the "**DIP Prospectus**").

Neither on group nor on single company level VWFS Overseas AG is subject to regulatory supervision. However, within VWFS Overseas AG Group certain companies are supervised by local regulators.

Shareholder Structure

Volkswagen AG's subscribed capital amounted to € 1,283,315,873.28 as of 31 December 2025. The following table shows the shareholder structure of Volkswagen AG as a percentage of subscribed capital as of 31 December 2025:

Porsche Automobil Holding SE	31.9%
Foreign institutional investors	19.4%
Qatar Holding LLC	10.4%
State of Lower Saxony	11.8%
Private shareholders / Others	24.4%
German institutional investors	2.1%

The distribution of voting rights for the 295,089,818 ordinary shares was as follows at the reporting date as of 31 December 2025: Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart, held 53.3% of the voting rights. The second-largest shareholder was the State of Lower Saxony, which held 20.0% of the voting rights. Qatar Holding LLC was the third-largest shareholder, with 17.0%. The remaining 9.7% of ordinary shares were attributable to other shareholders.

Notifications of changes in voting rights in accordance with the German Securities Trading Act (*Wertpapierhandelsgesetz*, "**WpHG**") are published on the website https://www.volkswagen-group.com/en/reporting-of-voting-rights-according-to-wphg-15780.

Share Capital

As at the date of the Prospectus, the subscribed capital of VWFS Overseas AG amounted to EUR 441,280,000 divided into 441,280,000 no-par-value shares. The shares are fully paid-up and are in bearer form.

Business Overview

Principal Activities

All financial services companies of the Volkswagen Group not operating in Europe (excl. USA & Canada and financial services activities of Porsche, Traton and Europcar entities), e.g. in Asia-Pacific and in Latin America are combined under the management of VWFS Overseas AG. The main tasks of VWFS Overseas AG Group are the implementation of the Group strategy, as well as steering and controlling of the Group. Furthermore, service functions for the affiliated companies are taken over. Core business spheres are financing and leasing and - depending on the market - additionally insurance, fleet management and mobility services.

Over the years, the companies in the VWFS Overseas AG Group have evolved increasingly dynamically into providers of comprehensive mobility services. The key objectives of VWFS Overseas AG include:

- to promote Group product sales for the benefit of the Volkswagen Group brands and the partners appointed to distribute these products;
- to strengthen customer loyalty to VWFS Overseas AG Group and the Volkswagen Group brands along the automotive value chain (among other things, by targeted use of digital products and mobility solutions);
- to create synergies for the Group by pooling Group and brand requirements in relation to finance and mobility services;
- to generate and sustain a high level of return on equity for the Group.

The companies of VWFS Overseas AG Group provide financial services to the following customer groups: private/corporate customers and fleet customers. The close integration of marketing, sales and customer service focused on customers' needs goes a long way towards keeping VWFS Overseas AG Group's processes lean and its sales strategy efficient.

There is a direct relationship between the auto sales development and VWFS Overseas AG Group's performance. Since the Financial Services business (financing and leasing) is mainly a portfolio business which is based on average contract durations of three to four years, automotive sales development has a delayed impact on VWFS Overseas AG Group's performance. In addition, VWFS Overseas AG Group has developed new business fields such as insurance and services/maintenance and used car business, where the latter is not directly influenced by automotive sales. For the fleet management business VWFS Overseas AG is acting as a full service provider. The fleet customer is also focused on service and maintenance. Consequently, the influence of automotive sales is also lower here.

VWFS Overseas AG is currently executing its corporate strategy "MOBILITY2030", which is linked to Volkswagen Group's "The Group Strategy – Mobility for Generations". Volkswagen Group defined "Use Phase" as a core element of its strategy and TOP 10 programme. The core mission of the companies within the VWFS Overseas AG Group is to jointly develop and offer a broad range of mobility services together with the Volkswagen Group brands. Customers receive fast, digital, flexible access to mobility. As a provider of mobility solutions, the VWFS Overseas AG Group has defined a clear growth plan in its MOBILITY2030 strategy, guided by its vision ("We are the key to mobility") and mission ("We meet our customers' mobility needs with sustainable solutions along the entire vehicle lifecycle"). The objective is to maintain a longer and more continuous relationship with both the customer and the vehicle along the automotive value chain.
The business strategy also serves as the starting point for creating a consistent risk strategy. Based on an annual risk inventory a risk appetite and steering approach is set to each substantial risk type. The risk management system is based on a three-lines model, assuring risk principles, organisational structures and processes for assessing and monitoring risks.

The digitalisation of the business represents a significant opportunity for VWFS Overseas AG Group, which is currently developing a comprehensive digital strategy and target picture with the ambition to deliver integrated digital solutions across the entire customer journey in close collaboration with the Volkswagen Group brands dealer network and the Volkswagen Group brands. Omni-channel sales capabilities, as well as customer-relationship-management ("**CRM**") and data-driven solutions are being further expanded and systematically orchestrated and integrated into a consistent digital framework. In this context, VWFS Overseas AG Group aims to enable direct and consistent customer interaction

across digital channels, supported by the advancement of artificial intelligence ("**AI**"), data-driven customer interaction capabilities and connected CRM capabilities.

VWFS Overseas AG Group permanently reviews its processes with regards to efficiencies. The main components of the current efficiency programme are the stabilisation of the IT-Budget, the efficient set-up of the holding and the reduction of overhead costs.

Mobility Concepts

Global trends and changing social and political conditions are permanently changing the mobility needs of a large number of people. The megatrends toward urbanization, digitalisation and sustainability are giving rise to a need for mobility on demand.

In response to these developments, VWFS Overseas AG Group has defined mobility as a fixed component of its corporate strategy. For this reason, VWFS Overseas AG Group significantly stepped up the development of new mobility services in close consultation with the Volkswagen Group brands. The further development of specific mobility services will enable VWFS Overseas AG Group to continue to safeguard the future viability of the existing business model and to meet the future.

VWFS Overseas AG will accompany and support the BEV (battery electric vehicle) transformation of the Volkswagen Group in non-European markets by offering an integrated selling approach. With the Vehicle Lifetime Concept ("**VLC**") VWFS Overseas AG together with the Volkswagen Group Brands will consequently extend their VLC business over two cycles and offer mobility package and aftersales offers for new and used vehicles. This approach will reduce entry barriers, increase the loyalty of Volkswagen Group customers, stabilize residual values and increase the profitability across the whole value chain.

Principal Markets

According to the internal steering concept, the global activities of VWFS Overseas AG Group are allocated across four regions: Region International, Region China / Taiwan, Region Mexico and Region South America.

Region International comprises Australia, India, Japan, Korea, Turkey and South Africa.

Region China / Taiwan comprises companies in China and Taiwan.

Region Mexico comprises companies in Mexico.

Region South America comprises Argentina, Brazil, Chile and Colombia.

Description of the expected financing of the activities of VWFS Overseas AG

VWFS Overseas AG Group pursues a diversified funding strategy accessing a variety of funding sources in various regions and countries with the objective of safeguarding funding on a long-term basis at optimum terms. The major funding sources are bonds, asset backed securities, commercial papers and bank loans.

Administrative, Management and Supervisory Bodies

Board of Management

As at the date of this Prospectus, members of the Board of Management of VWFS Overseas AG are:

Name, Position	**Principal activities outside VWFS Overseas AG**
Dr. Wolf-Stefan Specht, CEO	• Volkswagen Financial Services Japan Ltd., Tokyo • Volkswagen Finance Overseas B.V., Amsterdam • VAREC Ltd., Tokyo • Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul

	• VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton • Volkswagen Participações Ltda., São Paulo • Volkswagen Leasing S.A. de C.V., Puebla • VDF Faktoring A.Ş., Istanbul • Volkswagen Doğuş Finansman A. Ş., Istanbul • VDF Filo Kiralama A. Ş., Istanbul • VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A. S., Istanbul • VDF Servis ve Ticaret A.S., Istanbul • Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora
Patrick Welter, Finance	• Volkswagen Financial Services Japan Ltd., Tokyo • Volkswagen Fiduciary Services Pvt. Ltd., Mumbai • Kuwy Technology Service Pvt. Ltd., Chennai • Volkswagen Finance Overseas B.V., Amsterdam • Volkswagen Financial Services Korea Co., Ltd., Seoul • Volkswagen Bank S.A., Institución de Banca Múltiple, Puebla • Volkswagen Servicios, S.A. de C.V., Puebla • VW Financial Services South Africa (Pty) Ltd., Sandton • Lenkrad Invest (Pty) Ltd., Sandton • Volkswagen Financial Services Australia Pty. Ltd., Chullora • Volkswagen Participações Ltda., São Paulo/Brasilien • Volkswagen Dogus Finansman A.S., Istanbul • VDF Filo Kiralama A.S., Istanbul • VDF Servis ve Ticaret A.S., Istanbul • VDF Faktoring A.S., Istanbul • VDF Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S., Istanbul

Supervisory Board

As at the date of this Prospectus, members of the Supervisory Board are:

Name, Position	**Principal activities outside VWFS Overseas AG**
Anthony Bandmann (Chairman) CEO of the Board of Management of Volkswagen Financial Services AG	• Volkswagen Financial Services AG, Braunschweig • Porsche Bank AG, Salzburg • Volkswagen D'leteren Finance S.A., Bruxelles • D'leteren Lease S.A., Kortenberg • Volkswagen Autoversicherung AG, Braunschweig • Volkswagen Versicherung AG, Braunschweig • VW Credit Inc., Herndon • Bike Mobility Services Group B.V., Amersfoort • Elli Mobility GmbH, Berlin • Stiftung – Unsere Kinder in Braunschweig, Braunschweig
Torsten Bechstädt Head of Supervisory Board Affairs of the Chairwoman of the Group Works Council of Volkswagen AG	• TRATON SE, München

Ulrich Feuereis Head of Group Controlling of Volkswagen AG	• Volkswagen Group United Kingdom Ltd., Milton Keynes • MOS Intelligent Connectivity Technology Co. Ltd., Chengdu • Volkswagen Group Services GmbH, Wolfsburg • FAW Volkswagen Sales Co., Ltd., Changchun • FAW Audi Sales Co., Ltd., Hangzhou
Antonio Vidal Tost Head of Business and Wholesales Steering of Volkswagen AG	• Volkswagen Group France S.A.S., Villers-Cotterêts • Volkswagen Group United Kingdom Ltd., Milton Keynes • Volkswagen Group Polska Sp. z o.o., Poznan • Volkswagen Group Espana Distribucion, S.A., El Prat

The business address of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board of VWFS Overseas AG is Gifhorner Straße 57, 38112 Braunschweig, Federal Republic of Germany.

Conflicts of Interest

The members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional positions which may potentially result in conflicts of interest between their duties towards the Issuer and their private and other duties, in particular in so far as some of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board have additional duties within Volkswagen Group. As at the date of this Prospectus, none of the members of the Board of Management and of the Supervisory Board has declared that a conflict of interest currently exists.

Board Practices

As of 1 January 2022, VWFS Overseas AG established an audit committee in accordance with Section 107 para 4 sentence 1 Stock Corporation Act (*Aktiengesetz*). As of 6 October 2025, the members of the audit committee of VWFS Overseas AG are Ulrich Feuereis (chairman), Anthony Bandmann and Torsten Bechstädt. The audit committee especially monitors the accounting process, the effectiveness of the company's internal control, risk management systems and internal audit as well as the external audit, in particular the external auditor’s independence and his additional work.

Historical Financial Information

The published audited consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the financial year ended 31 December 2024 and the published audited consolidated financial statements and the combined management report (except for the sections “Outlook for 2026” and “Forecast changes in key performance indicators for the next fiscal year compared with prior-year figures”) of VWFS Overseas AG as of and for the financial year ended 31 December 2025are incorporated by reference in and form part of this Prospectus.

The audited consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the financial years ended 31 December 2024 and 31 December 2025 have been prepared in accordance with the IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and adopted by the European Union (“**IFRSs**”), and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch, HGB*).

Future Financial Information

The future to be audited consolidated financial statements and the combined management report (except for the sections “Outlook for 2027” and “Forecast changes in key performance indicators for the next fiscal year compared with prior-year figures”) of VWFS Overseas AG that will be prepared for the financial year ending 31 December 2026 will be incorporated by reference pursuant to Article 19 (1b) of the Prospectus Regulation in so far as the relevant sections are specified in section “*Documents*

incorporated by reference" of the DIP Prospectus and will form part of this Prospectus.

The future consolidated financial statements of VWFS Overseas AG that will be prepared for the financial year ending 31 December 2026 will be prepared in accordance with IFRSs and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch, HGB*).

The future unaudited condensed interim consolidated financial statements and the interim management report (except for the section "Report on Expected Developments") of VWFS Overseas AG that will be prepared as of and for the six-month period ending 30 June 2027 will be incorporated by reference pursuant to Article 19 (1b) of the Prospectus Regulation in so far as the relevant sections are specified in section "*Documents incorporated by reference*" of the DIP Prospectus and will form part of this Prospectus.

The future unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG that will be prepared for the six-month period ending 30 June 2027 will be prepared in accordance with IFRSs on interim financial reporting (IAS 34).

Independent Auditors

The independent auditor of VWFS Overseas AG for the financial years 2024 and 2025 was EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Eschborn/Frankfurt (Main) office, Mergenthalerallee 3-5, 65760 Eschborn, Federal Republic of Germany who has audited the German language consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the financial years ended 31 December 2024 and 31 December 2025, prepared in accordance with prepared in accordance with the IFRSs, and the additional requirements of German commercial law pursuant to Section 315e para. 1 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch, HGB*), and the respective German language group management reports, which are combined with the company's management reports, and issued unqualified German language independent auditor's reports (*uneingeschränkte Bestätigungsvermerke des unabhängigen Abschlussprüfers*) thereon. EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Eschborn/Frankfurt (Main) office, conducted its audits of the consolidated financial statements and the respective group management reports of VWFS Overseas AG as of and for the financial years ended 31 December 2024 and 31 December 2025 in accordance with section 317 of the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch, HGB*) in compliance with the German generally accepted standards for financial statement audits promulgated by the Institute of Public Auditors in Germany (*Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland, IDW*).

EY GmbH & Co. KG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft is a member of the German Chamber of Public Accountants (*Wirtschaftsprüferkammer*).

Interim Financial Information

The published unaudited condensed interim consolidated financial statements and the interim management report (except for the section "Report on Expected Developments") of VWFS Overseas AG as of and for the six-month period ended 30 June 2026 are incorporated by reference in and form part of this Prospectus. The unaudited condensed interim consolidated financial statements of VWFS Overseas AG as of and for the six-month period ended 30 June 2026 have been prepared in accordance with IFRSs on interim financial reporting (IAS 34).

Trend Information

Although, VWFS Overseas AG's non-European portfolio is divided into different regions through all the continents, except the US and Canadian market, the overall risk tends to be more volatile resulting in a higher risk profile within credit risk but at the same time to a lower risk profile within residual value risk. The different risk profiles are taken into account by an adequate risk management approach e.g. risk adjusted pricing and subsequent provisioning.

Growth prospects may be negatively impacted by ongoing geopolitical tensions and conflicts. Uncertainty may arise from the continued shortage of intermediates and commodities. This may be the fallout from the exacerbating conflicts and, in particular, lead to rising prices and a declining availability of energy. Furthermore, a negative impact may result from protectionist tendencies, imposed sanctions

and tariffs, turbulence in the financial markets, structural deficits in individual countries and the effects of uncertainty in inflation and interest rates as well as from bottlenecks in global supply chains. Increased litigation and legal risks, including but not limited to the area of consumer law, which would be reflected in corresponding provisions may also negatively affect the future business and financial performance of VWFS Overseas AG Group. The specific risk arising from geopolitical conflicts for VWFS Overseas AG Group is set out in the risk factor "*External risks including disasters and geopolitical risks*." of the DIP Prospectus. VWFS Overseas AG Group is monitoring the situation very closely.

VWFS Overseas AG Group assumes greater levels of cooperation with the individual Volkswagen Group brands, with a continuing focus on strategic investment in structural projects and digitalisation as well as potential effects of geopolitical upheaval and a continued uncertainty about macroeconomic conditions in the real economy.

Except for the information above there has been no material adverse change in the prospects of the VWFS Overseas AG since the end of the last financial period for which audited consolidated financial statements have been published and incorporated by reference into this Prospectus.

Significant Change in the Financial Position

There has been no significant change in the financial position of VWFS Overseas AG Group since the end of the last financial period for which either audited consolidated financial statements or unaudited condensed interim consolidated financial statements have been published and incorporated by reference into this Prospectus.

Significant change in the Financial Performance

There has been no significant change in the financial performance of VWFS Overseas AG Group since the end of the last financial period for which either audited consolidated financial statements or unaudited condensed interim consolidated financial statements have been published and incorporated by reference into this Prospectus.

Material changes in the Borrowing and Funding Structure

There have been no material changes in the borrowing and funding structure of VWFS Overseas AG since the end of the last financial period for which audited consolidated financial statements have been published and incorporated by reference into this Prospectus.

Legal and Arbitration Proceedings

VWFS Overseas AG is not involved in any governmental, legal or arbitration proceedings (including any such proceedings which are pending or threatened of which VWFS Overseas AG is aware), during a period covering at least the previous 12 months, which may have or have had in the recent past, significant effects on VWFS Overseas AG Group's financial position or profitability.

Information in relation to the Diesel issue Volkswagen Group is facing are set out in the risk factor in the DIP Prospectus "Volkswagen Group is facing investigations and potential impacts out of discrepancies related to the diesel issue that may have a material adverse effect on the business, financial position and operations of VWFS Overseas AG Group." of VWFS Overseas AG.

Material Contracts

Domination and Profit and Loss Transfer Agreements

A domination and profit and loss transfer agreement (*Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag*) between Volkswagen AG and VWFS Overseas AG came into effect on 25 September 1996 and has since then been amended and restated. According to this agreement, Volkswagen AG, as the parent company, is entitled to instruct VWFS Overseas AG's management board. VWFS Overseas AG is obliged to transfer its annual profit to Volkswagen AG after the end of each financial year. Volkswagen AG is obliged to compensate any occurring annual deficit of VWFS Overseas AG insofar as such deficit

cannot be compensated by a withdrawal from the so-called “other retained earnings” of any sums which were allocated thereto during the term of the agreement.

Spin-off Agreements and Transfer Agreements

In connection with the reorganisation of the VWFS Overseas AG Group, VWFSAG Group and Volkswagen Bank Group, VWFS Overseas AG entered into

- a notarised spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) with Volkswagen Bank on 16 May 2024 under which VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) has transferred to Volkswagen Bank all shares in Volkswagen Leasing and all rights, obligations and legal positions under the existing profit and loss transfer agreement.

- a further notarised spin-off and transfer agreement (*Abspaltungs- und Übernahmevertrag*) with VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) on 6 June 2024 under which VWFS Overseas AG (former Volkswagen Financial Services Aktiengesellschaft) has transferred to VWFSAG (former Volkswagen Financial Services Europe AG) the European business including almost all European participations and further assets and liabilities (Operational Unit Europe). The Operational Unit Europe includes Notes issued by VWFS Overseas AG and guarantee undertakings in relation to Notes issued by Volkswagen Financial Services N.V. and Volkswagen Leasing prior to the implementation of the reorganisation with the registration in the commercial register.

The agreements have been concluded by way of spin-off by absorption (*Abspaltung zur Aufnahme*) pursuant to Section 123 (2) no. 1 of the German Transformation Act (*Umwandlungsgesetz*) (the “**Spin-off Agreement**” / “**Spin-off**”).

The Spin-offs have taken (i) retroactive economic effect as of 1 January 2024 (*Abspaltungsstichtag*) and (ii) effect *in rem* upon registration with the commercial register of VWFS Overseas AG on 1 July 2024.

Under each Spin-off Agreement, VWFS Overseas AG, as the transferring entity, and VWFSAG and/or Volkswagen Bank, as the acquiring entities, are mutually obliged to indemnify each other upon first demand from any liabilities, obligations or claims for security, which have not been allocated to the respective party under the relevant Spin-off Agreement, if and to the extent such liabilities, obligations or claims for security are asserted by creditors pursuant to Section 133 of the German Transformation Act or other statutory or contractual provisions.

Pursuant to Section 133 (1) of the German Transformation Act, VWFS Overseas AG, as the transferring entity, and VWFSAG and/or Volkswagen Bank, as the acquiring entities, shall be jointly and severally liable for any liabilities of VWFS Overseas AG established prior to the spin-off taking effect, whereas Section 133 (3) of the German Transformation Act provides for certain temporal restrictions regarding such liability. Under the German Transformation Act, VWFS Overseas AG and VWFSAG and/or Volkswagen Bank may be obliged to provide security to their creditors under certain circumstances.

Service Level Agreements

VWFS Overseas AG has entered into outsourcing agreements with VWFSAG and Volkswagen Bank. According to these agreements the following services are rendered: Treasury services, IT services, HR services, controlling and accounting services (technical and support services), procurement services, services for the prevention of money laundering and terrorist financing and occasional advisory services for residual value risks at the request of VWFS Overseas AG.

― 参 考 資 料 ―

目　次

Page

１．　保証状 1

２．　保証状（日本語訳） 5

３．　VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書 8

４．　VWFSAG 法務部長によるドイツ法法律意見書（日本語訳） 12

５．　発行体及び保証会社の日本法カウンセルによる法律意見書 15

６．　発行体及び保証会社の日本法カウンセルによる法律意見書（日本語訳） 17

７．　2005 年 10 月 1 日確認書 19

８．　2005 年 10 月 1 日確認書（日本語訳） 21

９．　2007 年 6 月 26 日訴状送達代理人変更の案内 23

１０．2007 年 6 月 26 日訴状送達代理人変更の案内（日本語訳） 25

１１．2009 年 6 月 30 日訴状送達代理人変更の案内 27

１２．2009 年 6 月 30 日訴状送達代理人変更の案内（日本語訳） 29

１３．2026 年 9 月 30 日訴状送達代理人変更の案内 31

１４．2026 年 9 月 30 日訴状送達代理人変更の案内（日本語訳） 33

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

GUARANTEE

by
VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG,
Braunschweig, Germany
in favour of the holders of short-term notes (the **"Short-Term Notes"**)
(**"Electronic CP Holders"**)
issued by
Volkswagen Finance Japan K.K., Japan
(the **"Issuer"**)
under the
JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the **"Programme"**)
in the form of Short-Term Notes
of 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG (the **"Guarantor"**) hereby irrevocably and unconditionally guarantees to the Electronic CP Holders the due payment of the amounts payable on the Short-Term Notes described below in accordance with the terms of the Short-Term Note Dealer Agreements (the **"Dealer Agreements"**) among the Issuer, the Guarantor and the dealers (the **"Dealers"**) under the Programme, and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

The intent and purpose of this Guarantee is to ensure that the Electronic CP Holders under all circumstances, whether factual or legal, and regardless of the validity and enforceability of the obligations of the Issuer and of any other grounds on the basis of which the Issuer may fail to effect payment, shall receive the amounts payable on the Short-Term Notes on the due dates provided for in the Dealer Agreements and other relevant documents applicable to the respective Short-Term Notes.

Payments of all amounts due under this Guarantee shall be made by the Guarantor without deduction or withholding at source of any taxes, duties or governmental charges imposed, levied or collected by or in or on behalf of Japan or by or on behalf of any political subdivision or authority therein having power to tax (**"Withholding Taxes"**), unless such deduction or withholding is required by law. In such event, the Guarantor shall pay such additional amounts.

The Guarantor further undertakes, as long as Short-Term Notes are outstanding under the Programme, but only up to the time all amounts payable have been placed at the disposal of The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the **"Programme Arranger"**), not to provide any security by encumbering any of its own assets, for other securities or similar debt instruments having an original maturity of up to two years or for guarantees or indemnities in respect thereof without at the same time having the Electronic CP Holders share equally and rateably in such security, unless such collateralisation is required by law or by an authority.

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

This Guarantee applies to all Short-Term Notes issued by the Issuer and specified in the Dealer Agreements and other relevant documents as being part of the Programme.

In the event of a substitution of the Issuer by a subsidiary of the Guarantor, this Guarantee applies to all amounts which are to be paid by the New Issuer pursuant to the Dealer Agreements and other relevant documents. The foregoing shall also apply in case the New Issuer assumes the obligations arising from or in connection with the Short-Term Notes directly from the Guarantor.

The Guarantor hereby waives (i) notice of acceptance of this Guarantee and (ii) notice of non-payment of any and all amounts payable in respect of the Short-Term Notes or any part thereof. The Guarantor further waives (iii) any right to require that the Electronic CP Holders first make a demand for payment against the Issuer and (iv) any right to require that the Electronic CP Holders first initiate a legal proceeding against the Issuer, before seeking performance of the Guarantee.

The Guarantor agrees that the full text of this Guarantee shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the Short-Term Notes to be issued by the Issuer.

The Programme Arranger does not assume any trustee obligations on behalf of the Electronic CP Holders. It agrees, however, to hold the original of this Guarantee in custody for the benefit of the Electronic CP Holders and shall make it available for inspection and copying by the Electronic CP Holders at the Programme Arranger's head office, and that copies thereof shall be distributed to the Electronic CP Holders and other investors upon their request.

Demand under the Guarantee shall be made by such Electronic CP Holder in writing (only indicating such demand and the identity of such Electronic CP Holder) and such demand shall be deemed to be received upon receipt of such writing by the Agent (as defined below) at the head office of the Issuer (at the time of making such demand, such Electronic CP Holder shall present the certificate of matters recorded in the transfer account book of Japan Securities Depositary Center, Inc. ("**JASDEC**"), issued and delivered by JASDEC pursuant to the operational rules thereof.)

The rights and obligations arising from this Guarantee shall in all respects be determined in accordance with German law. The non-exclusive place of jurisdiction shall be Frankfurt am Main. The Guarantor hereby designates the address from time to time of the head office of the Issuer, currently at Ark Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6031, Japan, as the address for the purpose of accepting service of process and other judicial documents in Japan in connection with any suit, action or proceeding arising out of or relating to this Guarantee and appoints Mr. Yuichi Eguchi, General Manager of the Issuer as its authorized agent to accept such service of process and other judicial documents (the "**Agent**"). If at any time no Agent serves as such authorized agent for any reason, the Guarantor shall immediately appoint, and it hereby undertakes to immediately take any and all action that may be necessary to

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

effect the appointment of, a successor authorised agent in Tokyo, Japan. The Guarantor shall promptly give a public notice of the appointment of such successor agent to the Electronic CP Holders. Nothing provided herein shall affect the right of the Electronic CP Holders to serve process and other judicial documents in any manner otherwise permitted by law.

Braunschweig, 16 January 2004

Volkswagen Financial Services AG

.....

Klaus-Dieter Schürmann,
Member of the Board of Management

.....

Bernd Bode,
Head of Treasury

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

Hidetaka Oki

Hidetaka Oki,
Chief Manager, Treasury & Investment Division

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breling, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lörzenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

（訳　文）

保　証　状

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）の短期社債の形式による600億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づいて発行する短期社債（以下「本短期社債」という。）の所持人（以下「本電子ＣＰ所持人」という。）のためのフォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー（Braunschweig、ドイツ）による2004年1月16日付の保証

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）は、本電子ＣＰ所持人に対し、本プログラムに基づく発行会社、保証会社およびディーラー（以下「本ディーラー」という。）間の短期社債ディーラー契約（以下「本ディーラー契約」という。）ならびに本短期社債について適用のあるその他の関連書類に従い、以下に記載する本短期社債について支払うべき金額を、その支払期限が到来したときに支払うことを無条件かつ取消不能の形でここに保証する。

本保証状の意図および目的は、事実上または法律上の如何を問わず、いかなる状況においても、また発行会社の義務の有効性および強制執行可能性ならびに発行会社が支払をなさないその他のいかなる事情にも関わらず、本電子ＣＰ所持人が、本短期社債について支払を受けるべき金額の支払を、本ディーラー契約および本短期社債に適用のあるその他の関連書類に規定される支払期日に受けることを約束するものである。

本保証状に従い、期限が到来したすべての支払は、法律上以下の控除または源泉徴収が必要とされる場合を除き、日本国もしくは日本国の代理または課税権限のあるあらゆる行政組織もしくは機関により、税金、関税もしくは課徴金を賦課徴収することによる控除または源泉徴収（以下「源泉徴収税」という。）がなされることなく、保証会社によってなされる。法律上控除または源泉徴収が必要な場合、保証会社は追加金を支払わなければならない。

保証会社はさらに、本プログラムの下、未償還の本短期社債が存在する限り、すべての支払金額が株式会社東京三菱銀行（以下「本プログラム・アレンジャー」という。）に委託されるときまで、以下の担保の提供が法律上または当局により要求される場合を除き、本電子ＣＰ所持人に対し当該担保について同時に同等かつ比例的な持分が付与されることなく、その他の有価証券もしくは満期が２年までの類似の債券またはそれらに対する保証もしくは補償のために、その所有するいかなる資産にも担保を設定しないものとする。

本保証状は、発行会社により発行され、本ディーラー契約および本プログラムを構成するその他の関連書類に規定されるすべての本短期社債に適用される。

発行会社が保証会社の子会社によって代替された場合、本保証は、新発行会社が本ディーラー契約およびその他の関連書類に従い支払う金額の全額について適用される。上記は、新発行会社が保証会社より本短期社債からまたは本短期社債に関連して生じる義務を直接承継した場合にも適用される。

保証会社は、本保証状により、(ⅰ）本保証の承諾の通知および（ⅱ）本短期社債またはその一

部について支払われるべき金額の一部または全額の未払の通知を放棄する。保証会社はさらに、本保証の履行を請求する前に、(iii) 本電子ＣＰ所持人が発行会社に対して最初に支払請求するよう要求する権利および (iv) 本電子ＣＰ所持人が発行会社に対して最初に法的措置を執るよう要求する権利を放棄する。

保証会社は、本保証状の全文が発行会社の発行する本短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

本プログラム・アレンジャーは、本電子ＣＰ所持人に対して、受託的義務を負うものではない。ただし、本保証状を本電子ＣＰ所持人のために保管し、本プログラム・アレンジャーの本店において本電子ＣＰ所持人の閲覧および謄写に供すること、ならびに本電子ＣＰ所持人またはその他の投資家から請求があれば、それらの者にその写しが交付されることに合意する。

本保証状に基づく請求は、本電子ＣＰ所持人により書面（かかる請求と本電子ＣＰ所持人の特定性を示すだけのもの）にて行われるものとし、代理人（以下に定義する。）が発行会社の本店においてかかる書面を受領したことにより当該請求がなされたものとみなされるものとする（かかる請求を行う時点で、かかる本電子ＣＰ所持人は、株式会社証券保管振替機構（以下「ＪＡＳＤＥＣ」という。）の業務規程に従いＪＡＳＤＥＣが発行および交付する振替口座簿記録事項証明書を提示するものとする。）。

本保証状から発生する権利および義務はすべての点においてドイツ法に従い解釈されるものとする。Frankfurt am Main の非専属的管轄に服するものとする。保証会社は、本保証から生じ、またはこれに関連する訴訟または法的手続に関する訴状その他の訴訟関係書類の送達を日本において受けるための住所として発行会社本店（現在、日本国〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号アーク森ビルに所在）を指定し、発行会社の江口雄一部長をかかる住所においてかかる訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」という。）に指名する。理由の如何を問わず上記代理人がかかる権限ある代理人としての職務を行わない場合には、保証会社は直ちに日本国東京都に所在する後任の権限ある代理人を指名し、かつ当該指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。保証会社は、本電子ＣＰ所持人に対し、かかる後任の代理人を指名したことを公告する。本項の規定は、本電子ＣＰ所持人が、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴えを提起する権利またはその他法律により認められている方法で送達を行う権利に影響を与えるものではない。

Braunschweig　2004 年 1 月 16 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー

（署名）

本保証状の内容に同意する。
東京　2004 年 1 月 16 日
株式会社東京三菱銀行

（署名）

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

To the Dealers (as defined below) under the JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme (the **"Programme"**)
in the form of short-term notes (the **"Short-Term Notes"**)
Volkswagen Finance Japan K.K. (the **"Issuer"**)

16 January 2004

JPY 60,000,000,000
Electronic Commercial Paper Programme
in the form of Short-Term Notes

Dear Sirs,

In my capacity as Legal Counsel of Volkswagen Financial Services AG, I have been asked to render the opinion expressed below in connection with the Programme.

For the purpose of this legal opinion I have examined the following documents:

a) English translations of the dealer agreements each dated 16 January 2004 and made among the Issuer, Volkswagen Financial Services AG (the **"Guarantor"**) and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the **"Dealers"**), respectively, and an English translation of the form of the same to be subsequently executed among the Issuer, the Guarantor and The Norinchukin Bank (collectively, the **"Dealer Agreements"**);

b) English translation of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 and entered into among the Issuer, the Guarantor and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. (the **"Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes"**);

c) the Information Memorandum dated 16 January 2004 (the **"Information Memorandum"**);

d) Form of the guarantee (the **"Guarantee"**), as set forth in the Dealer Agreements; and

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Rolf Gröng, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

e) such other documents as I have deemed necessary to enable me to give this opinion (including the resolutions authorising the establishment of the Programme and the giving of the Guarantee).

This opinion is confined to and is given on the basis of German law as it exists at the date hereof. I have made no investigation of other laws than the laws of Germany as a basis for this opinion and do not express or imply any opinion thereon. I have assumed that there is nothing in such other laws of any other place which affects this opinion.

In giving this opinion, I have assumed in relation to the documents that:

(i) all such documents are within the capacity and power of and have been validly authorised, executed and delivered by and are binding on the parties thereto other than the Guarantor, that there has been no breach of any of the terms thereof and that all signatures are genuine;

(ii) the Short-Term Notes will be issued, offered and sold in accordance with the terms of the Dealer Agreements and the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes; and

(iii) all such documents known to me as copies or specimen documents conform to the originals.

Based upon and subject to the foregoing and subject to the qualifications set out below, I am of the opinion that:

(1) the Guarantor is duly established and validly existing as a stock corporation under the laws of Germany with full corporate power and capacity to conduct its business in Germany as described in the Information Memorandum;

(2) Klaus-Dieter Schürmann, Member of the Board of Management of the Guarantor and Bernd Bode, Head of Treasury of the Guarantor signing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee, each one acting on behalf of the Guarantor, have been duly authorised, respectively;

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/2000/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Rolf Grönig, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

(3) the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes, when issued will constitute legal, valid and binding obligations of the Guarantor;

(4) no consents, authorisations, approvals, licences or orders are required from any court or governmental agency or body in Germany for the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Guarantee and for the performance by the Guarantor of its respective obligations thereunder, and no filing or registration with any such court or governmental agency or body is required for such purposes;

(5) neither the execution and delivery of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes or the Guarantee nor the performance of the Guarantor of its obligations thereunder conflict with or result in a violation of any provisions of the charter (*Satzung*) of the Guarantor or any German law or regulation;

(6) it is not necessary, in order to ensure the legality, validity, enforceability or admissibility in evidence of the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes, the Guarantee or the Short-Term Notes in Germany that any document be filed, recorded or enrolled with any court or authority in Germany or that they be stamped with any stamp, registration or similar tax in Germany;

(7) the execution and delivery of the Guarantee have been duly authorised by all necessary corporate action of the Guarantor, and the Guarantee constitutes a valid and legally binding obligation of the Guarantor under the German law and enforceable against it in accordance with the terms thereof; and

(8) the courts of Germany will observe and give effect to the choice of Japanese law as the law governing the Dealer Agreements, the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes and the Short-Term Notes.

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach, 9329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiing, Rolf Grönig, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lützenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 268 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

This opinion is as of the date hereof and refers to the laws as in force as of the date hereof. It may not be relied upon by, and be disclosed without my prior written consent to, any person, except to the Dealers under the Programme and their legal advisers.

Yours faithfully,

VOLKSWAGEN Financial Services AG

Guido Peters
Head of Legal Department of Volkswagen Financial Services AG

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 33 93
http://www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt. - IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrates:
Dr. Jens Neumann
Vorstand: Norbert M. Massfeller (Vors.),
Burkhard Breiling, Rolf Grönig, Uwe R. Hoffmann,
Dr. Hans-Peter Lürzenkirchen, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 185 500

（訳　文）

フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）の短期社債（以下「本短期社債」という。）の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「本プログラム」という。）の下における本ディーラー（以下に定義する。）御中

2004 年 1 月 16 日

短期社債の形式による 60,000,000,000 円
電子コマーシャル・ペーパー・プログラム

拝啓

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲーの法律顧問として、小職は本プログラムに関して以下の意見を提出することを求められた。

本法律意見書のために、小職は以下の書類を検討した。

（イ）発行会社、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行（以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。）の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付のディーラー契約の英語訳ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式の英語訳（以下総称して「本ディーラー契約」という。）。

（ロ）発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間で締結された 2004 年 1 月 16 日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約（以下「本短期社債の発行事務および償還事務委託契約」という。）の英語訳。

（ハ）2004 年 1 月 16 日付の発行体等に関する説明書（以下「本発行体等に関する説明書」という。）。

（ニ）本ディーラー契約に添付の保証状の様式（以下「本保証状」という。）。

（ホ）本意見書の提出にあたり必要と判断したその他の書類（本プログラムの創設および保証の付与を承認する決議等を含む。）。

本意見書は本日付現在におけるドイツ法に限定され、またそれのみに基づくものである。本意見書を作成するにあたり、小職はドイツ法を除く他の法律は一切調査しておらず、それらに関して意見を明示的にも黙示的にも何ら述べていない。小職は、本意見書に影響を与える事項が当該外国法には何ら存在しないことを前提としている。

本意見書を提出するにあたり、上記書類に関して小職は以下に掲げる事項をその前提としている。

（ｉ）保証会社以外の当事者について、すべての書類がその権能および権限の範囲内であり、有効に承認、署名および交付されており、法的拘束力があること。また、上記書類のいかなる

条項についても債務不履行がなく、すべての署名が真正なものであること。

（ⅱ）本短期社債が、本ディーラー契約および短期社債の発行事務および償還事務委託契約の規定に基づいて発行、募集および販売されること。

（ⅲ）小職が写しまたは見本書類として把握している書類は、その原本に適合するものであること。

上記に基づき、また下記の留保事項に従い、小職の意見は以下のとおりである。

（1）保証会社は、ドイツ法の下、適法に設立され、有効に存続する株式会社であり、ドイツにおいて、本発行体等に関する説明書に記載の業務を遂行する会社としての完全な権限および権能を有する。

（2）本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状に署名する保証会社の経営委員会の Klaus-Dieter Schürmann 氏および保証会社の財務部長である Bernd Bode 氏は、各々保証会社の代表者として行動する正当な権限を保証会社より付与されている。

（3）本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債は、締結または発行された場合、保証会社の適法、有効かつ法的拘束力のある義務を構成する。

（4）本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のため、ドイツにおけるいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体からの同意、授権、承認、許可および命令も必要ではない。そのためにいかなる裁判所または政府の当局もしくは団体に対する申立または登録もまた必要ではない。

（5）本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本保証状の署名および交付ならびにそれらに規定される保証会社による義務の履行のいずれもが、保証会社のチャーター（Satzung）またはいかなるドイツの法律もしくは規制のいかなる条項にも抵触または違反しない。

（6）ドイツにおいて、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約、本保証状および本短期社債の適法性、有効性、強制執行可能性または証拠能力を確保するため、ドイツの裁判所または当局へ書類を提出、記録または登録することおよびそれらの書類にドイツの印紙税、登録税または類似の租税による印紙を貼付することは、必要ではない。

（7）本保証状の署名および交付は保証会社において必要とされるすべての内部的手続の履践により適法に授権されており、ドイツ法の下、本保証状は、保証会社の有効かつ適法で法的拘束力のある義務を構成し、その条項に従い保証会社に対して強制執行可能なものである。

（8）ドイツの裁判所は、本ディーラー契約、本短期社債の発行事務および償還事務委託契約および本短期社債の準拠法として、日本国法を遵守し、日本国法を選択するものとする。

本意見書は、本日付現在のものであり、本日現在施行されている法律に言及している。本意見書は、本プログラムの下における本ディーラーおよびその法律顧問以外の者に対し、小職の事前の同意なくこれに依拠またはこれを公開してはならない。

敬具

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー

ppa.

Guido Peters
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー法務部長

16 January 2004

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.
Nikko Citigroup Limited
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
The Norinchukin Bank
Mizuho Corporate Bank, Ltd.
as Dealers (as defined below)

Legal Opinion

Ladies and Gentlemen:

In connection with the issuance by Volkswagen Finance Japan K.K. (the "**Issuer**") of electronic commercial paper ("**Electronic CP**") in the form of short-term notes guaranteed by Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") in Japan, we, as counsel for the Issuer and the Guarantor in Japan, have examined the following documents:

1. Copies of the dealer agreements dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd., Nikko Citigroup Limited, Sumitomo Mitsui Banking Corporation and Mizuho Corporate Bank, Ltd. (together with The Norinchukin Bank below, the "**Dealers**"), respectively, on the other, and a form of the same to be subsequently executed between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Norinchukin Bank on the other (collectively, the "**Dealer Agreements**");

2. A copy of the Agreement on Entrustment of Administrative Services for Issue and Redemption of Short-Term Notes dated 16 January 2004 between the Issuer and the Guarantor on the one hand and The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. on the other (the "**Service Agreement**");

3. A copy of the guarantee (the "**Guarantee**") to the Electronic CP given by the Guarantor dated 16 January 2004; and

4. A draft of the Information Memorandum dated 16 January 2004.

We have also examined such other documents and such questions of law as we have deemed necessary or appropriate for the purpose of rendering the opinion hereinafter set out.

On the basis of such examination, and assuming that the above documents have been, where appropriate, executed in the form or substantially in the form of the copies examined by us, we are of the opinion that under the laws of Japan in effect as at the date hereof:

(a) the execution and delivery by the Issuer of the Dealer Agreements and the Service Agreement and the performance by the Issuer of its obligations to be assumed thereunder have been duly authorised by the Issuer, and each of the Dealer Agreements and the Service Agreement, upon due execution and delivery of the same by the Issuer, will constitute a legal, valid and binding agreement of the parties thereto in accordance with its terms;

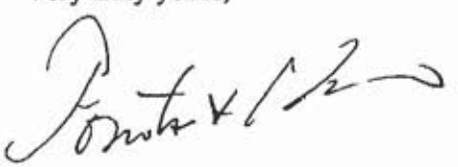
(b) when Electronic CP has been issued in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Electronic CP will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Issuer;

(c) when the Guarantee has been given in accordance with the relevant Dealer Agreement and the Service Agreement, such Guarantee will be legal and valid and will constitute binding obligations of the Guarantor; and

(d) no approvals, validations, registrations; consents, designations or notifications, (in case of the Issuer) except for registration with the Prime Minister pursuant to the Law Concerning Issuance, etc. of Bonds for Moneylender's Loan Business, are required to be obtained from, or made to, any authority of the Japanese Government under Japanese law (i) for the Issuer to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement and issue Electronic CP, or to perform its obligations thereunder and (ii) for the Guarantor to give the Guarantee, to execute and deliver the Dealer Agreements or the Service Agreement to perform its obligations thereunder.

In giving the foregoing opinion, we have relied, with respect to all matters relating to the laws of Germany, upon the legal opinion of Mr. Guido Peters, legal counsel to the Guarantor, which was submitted to the Dealers today pursuant to the Dealer Agreements.

Very truly yours,



（訳　文）

2004年1月16日

株式会社東京三菱銀行
日興シティグループ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
農林中央金庫
株式会社みずほコーポレート銀行
（以下に定義する本ディーラー）御中

法律意見書

拝啓

小職らは、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー（以下「保証会社」という。）により保証された、フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」という。）が日本国内において発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパー（以下「本電子ＣＰ」という。）に関し、発行会社および保証会社の日本国における法律顧問として、以下の書類を検討した。

１．発行会社および保証会社ならびに株式会社東京三菱銀行、日興シティグループ証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社みずほコーポレート銀行（以下、下記の農林中央金庫と併せて「本ディーラー」という。）の間の2004年1月16日付の短期社債ディーラー契約ならびに発行会社、保証会社および農林中央金庫の間で続いて締結される予定の同じディーラー契約の様式（以下総称して「本ディーラー契約」という。）の写し。

２．発行会社、保証会社および株式会社東京三菱銀行の間の2004年1月16日付の短期社債の発行事務および償還事務委託契約（以下「本サービス契約」という。）の写し。

３．2004年1月16日付の保証会社による本電子ＣＰに対する保証状（以下「本保証状」という。）の写し。

４．2004年1月16日付の発行体等に関する説明書の草案。

以下の意見を述べるにあたり、小職らは、必要または有益と思科されるその他の文書および法律問題も検討した。

上記の検討に基づき、また上記書類について、該当する場合、小職らが検討した形または本質的に同じ形で署名されるという前提で、小職らは、本意見書の日付において有効な日本国法に従い、以下の意見に達した。

（イ）発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびにそれらの契約に従い発行会社が引き受ける義務の履行は、発行会社により適法に授権されている。また、本ディーラー契約および本サービス契約は、発行会社により同じものが署名および交付された場合、その規定に従い、契約当事者にとって各々が適法、有効かつ法的拘束力を有するものとなる。

（ロ）本電子ＣＰが該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い発行された場合、本電子ＣＰは適法かつ有効であり、発行会社の法的拘束力のある義務を構成する。

（ハ）該当する本ディーラー契約および本サービス契約に従い本保証状に基づく保証が付与された場合、本保証状は適法かつ有効であり、保証会社の法的拘束力のある義務を構成する。

（ニ）日本国法の下、（発行会社に関しての）金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づく内閣総理大臣の登録を除き、（ｉ）発行会社による本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付ならびに本電子ＣＰの発行またはそれらに基づく義務の履行、ならびに（ii）保証会社による本保証状に基づく保証の付与ならびに契約上の義務の履行のための本ディーラー契約および本サービス契約の署名および交付を目的として、いかなる日本政府の機関による承認、検認、登録、同意、指定または通知を得ることまたはなされることも必要ではない。

上記の意見中、ドイツ法に関するすべての事項については、本ディーラー契約に基づき本ディーラーに本日交付された保証会社の法律顧問である Guido Peters 氏の法律意見書に依拠した。

敬具

（　署　名　）

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Letter of Confirmation

Volkswagen Financial Services AG (the "**Guarantor**") hereby confirms as set forth below, in connection with the Guarantee dated 16 January 2004 (the "**Guarantee**") concerning electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. (the "**Issuer**") and guaranteed by the Guarantor.

1. The Issuer changed the trade name from Volkswagen Finance Japan K.K. to VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES JAPAN LTD. as of 1 October 2005.

2. The Guarantor has acknowledged the Issuer's change in trade name as set forth in 1. above.

3. The Guarantor will hereby continuously guarantee the electronic commercial paper in the form of short-term notes to be issued by the Issuer as set forth in the Guarantee after the Issuer's change in trade name.

4. The Guarantor agrees that the full text of this Letter of Confirmation shall be printed in the "Brief Description of the Issuer, etc." to be prepared in connection with the short-term notes to be issued by the Issuer.

Braunschweig, 1 October, 2005

Volkswagen Financial Services AG

.....

Klaus-Dieter Schürmann
Member of the Board of Management

.....

Bernd Bode
Head of Treasury

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 35 31
www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt.-IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrats:
Hans Dieter Pötsch
Vorstand: Burkhard Breiing (Vors.),
Rolf Grönig, Dr. Hans-Peter Lützenkirchen,
Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681 885 500

FS 003 A 06 05 Mat.Nr. 10091

We hereby accept the above declarations.

Tokyo, 1 October, 2005

The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.

Y. Hattori

Yuichiro Hattori
Chief Manager, Treasury & Investment Division

(Translation)

（訳　文）

確　認　書

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー（以下「保証会社」といいます。）は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社（以下「発行会社」といいます。）が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーに対して保証会社が付す保証に関する 2004 年 1 月 16 日付の保証状（以下「保証状」といいます。）について、以下のとおり確認する。

1. 発行会社は、2005 年 10 月 1 日付で、旧商号フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社から、新商号フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社に商号変更を行った。

2. 保証会社は、前項記載の発行会社の商号変更について認識している。

3. 保証会社は、発行会社の商号変更後も、発行会社が発行する短期社債の形式による電子コマーシャル・ペーパーについて、保証状記載のとおりの保証を付す。

4. 保証会社は、本確認書の全文が発行会社の発行する短期社債に関して作成される「発行体等に関する説明書」に記載されることに合意する。

Braunschweig　2005 年 10 月 1 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・
サービシズ・アーゲー

（署名）

本確認書の内容に同意する。
東京　2005 年 10 月 1 日
株式会社東京三菱銀行

（署名）

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the "Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORIZED AGENT
TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS

Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 26 June 2007, the following change and appointment of the authorized agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Yuichi Eguchi, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 26 June 2007

Volkswagen Financial Services AG

By: _____
Name: Bernd Bode
Title: Head of Treasury

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 35 31
www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/200/00019
USt.-IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrats:
Hans Dieter Pötsch
Vorstand: Burkhard Breiing (Vors.),
Rolf Grönig, Dr. Michael Reiehart, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG
BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681185 500

FS 003 A 10.06 Mat.Nr. 80991

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 26 June 2007

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By:

Name: Hiroshi Nogawa

Title: General Manager

Gifhorner Straße 57
38112 Braunschweig
Telefon (05 31) 2 12 38 88
Telefax (05 31) 2 12 35 31
www.vwfsag.de

Postfach: 8329, D-38133 Braunschweig
Sitz der Gesellschaft: Braunschweig
Amtsgericht Braunschweig: HRB 3790
Steuer-Nr.: 2319/2200/00019
USt.-IdNr. DE 811115544

Vorsitzender des Aufsichtsrats:
Hans Dieter Pötsch
Vorstand: Burkhard Breiing (Vors.),
Rolf Gränig, Dr. Michael Reinhart, Klaus-Dieter Schürmann

Commerzbank AG
BLZ 269 410 53
Konto-Nr.: 681185 500

FS 0103 A 10.06 Mat.-Nr. 10091

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社
の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペー
パー・プログラムについて

（訳　文）

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2007 年 6 月 26 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 江口 雄一 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長

Braunschweig　　2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー

（署　　名）

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2007 年 6 月 26 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

（署　　名）

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the "Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORISED AGENT
TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS

Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 30 June 2009, the following change and appointment of the authorised agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Hiroshi Nogawa, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Shuhei Kashimoto, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig 30 June 2009

Volkswagen Financial Services AG

By: _____
Name: Bernd Bode
Title: Head of Treasury

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG
GIFHORNER STRASSE 57
38112 BRAUNSCHWEIG
TELEFON (05 31) 2 12 18 88
TELEFAX (05 31) 2 12 35 51
INFO@VWFS.COM
WWW.VWFS.COM

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG
POSTFACH 8320, 38133 BRAUNSCHWEIG
SITZ DER GESELLSCHAFT: BRAUNSCHWEIG
AMTSGERICHT BRAUNSCHWEIG HRB 3790
STEUER-NR.: 2319/200/00019
UST-IDENT-NR. DE 811.115.544

VORSITZENDER DES AUFSICHTSRATS:
HANS DIETER PÖTSCH
VORSTAND:
FRANK WITTER (VORSITZENDER),
ELKE ELLER, FRANK FIEDLER,
DR. MICHAEL REINHART,
LARS-HENNER SANTELMANN

VOLKSWAGEN BANK BRAUNSCHWEIG
BLZ 270 200 00
KONTO-NR. 8100000176
BIC VOWADE2B
IBAN DE64 2702 0000 8100 000176

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date : 30 June 2009

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: _____
Name: Shuhei Kashimoto
Title: General Manager

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG
GIFHORNER STRASSE 57
38112 BRAUNSCHWEIG
TELEFON (05 31) 212 38 88
TELEFAX (05 31) 212 39 31
INFO@VWFS.COM
WWW.VWFS.COM

VOLKSWAGEN FINANCIAL SERVICES AG
POSTFACH 8329, 38133 BRAUNSCHWEIG
SITZ DER GESELLSCHAFT: BRAUNSCHWEIG
AMTSGERICHT BRAUNSCHWEIG HRB 3790
STEUER-NR.: 2319/200/00019
UST-IDENT-NR.DE 811 115 544

VORSITZENDER DES AUFSICHTSRATS:
HANS DIETER PÖTSCH
VORSTAND:
FRANK WITTER (VORSITZENDER),
ELKE ELLER, FRANK FIEDLER,
DR. MICHAEL REINHART,
LARS-HENNER SANTELMANN

VOLKSWAGEN BANK BRAUNSCHWEIG
BLZ 270 200 00
KONTO-NR. 8100000176
BIC VOWADE2B
IBAN DE64 2702 0000 8100 0001 76

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社
の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペー
パー・プログラムについて

（訳　文）

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2009 年 6 月 30 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 能川 博司 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 樫本 周平 部長

Braunschweig　　2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー

（署　　名）

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2009 年 6 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

（署　　名）

Re: Volkswagen Financial Services Japan Ltd. (the "Issuer")
Issuance of Guaranteed Electronic Commercial Paper in the Form of Short-Term Notes (the "Short-Term Notes") in Japan under the JPY 60,000,000,000 Electronic CP Programme

ANNOUNCEMENT OF CHANGE OF AUTHORISED AGENT
TO ACCEPT SERVICE OF PROCESS AND OTHER JUDICIAL DOCUMENTS

Ladies and Gentlemen:

We hereby announce, with effect from 30 September 2026, the following change and appointment of the authorised agent to accept service of process and other judicial documents (the "**Agent**") in connection with our guarantee in favour of the holders of short-term notes issued by Volkswagen Financial Services Japan Ltd. under the JPY 60,000,000,000 Electronic Commercial Paper Programme in the form of Short-Term Notes of 16 January 2004:

Former Agent	New Agent
Mr. Shuhei Kashimoto, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.	Mr. Kokoro Miyachi, General Manager Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

Braunschweig, 30 September 2026

Volkswagen Financial Services Overseas AG

By: _____
Name: Dr. Wolf-Stefan Specht
Title: Chief Executive Officer

By: _____
Name: Patrick Welter
Title: Chief Financial Officer

I, the undersigned, hereby irrevocably accept the above-mentioned appointment of the undersigned as the Guarantor's agent to accept service of process and other judicial documents in connection with any legal action that may be instituted against the Guarantor in Japan relating to such Short-Term, the Agreements or the Guarantee.

Date: 30 September 2026

Volkswagen Financial Services Japan Ltd.

By: _____
Name: Kokoro Miyachi
Title: General Manager

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 60,000,000,000 円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムについて

（訳　文）

訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人の変更のご案内

この度当社は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の短期社債の形式による 600 億円の電子コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて発行する短期社債の所持人のために、2004 年 1 月 16 日付で行った保証につき、2026 年 9 月 30 日をもって、訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人（以下「代理人」といいます。）を、以下のとおり変更し、指名いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

旧代理人	新代理人
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 樫本 周平 部長	フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社 宮地 こころ 部長

Braunscheweig　　2026 年 9 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービシズ・オーバーシーズ・アーゲー

（署　　名）

私は、本プログラム或いは本プログラムにかかる保証において保証人に対し提起された、いかなる訴訟についても保証人の訴状その他の訴訟関係書類の送達を受けるべき代理人として、上記の任務をここに受け入れます。

2026 年 9 月 30 日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

（署　　名）